

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済学一般・理論経済学					
消費に関する所得効果の非対称性					
長島直樹	Economic review(富士通総研)	9	2	2005 4	502 E10
資源配分効率から見たオイルショック期の日本の経済成長					
佐藤綾野	ESRI Discussion paper series		145	2005 6	502 D5
Price Expectations and Consumption under Deflation: Evidence from Japanese Household Survey Data					
Masahiro Hori	ESRI Discussion paper series		133	2005 4	502 D5
Satoshi Shimizutani					
GDP・物価の国際原油価格弾力性とその変遷					
前田章	ESRI Discussion paper series		142	2005 5	502 D5
金融・財政両政策間の相互反応に関する経済分析—長期デフレへの政策対応という視点から—					
新美一正	Japan Research Review	15	5	2005 5	502 J2
わが国の政策コスト分析の課題—政策決定プロセスの透明化・効率化に向けて—					
河村小百合	Japan Research Review	15	5	2005 5	502 J2
資源価格高騰のインパクト—“分散型デスインフレ”局面をどうみるか—					
石川誠	Japan Research Review	15	5	2005 5	502 J2
山田久					
衣料品価格の変遷とその背景—価格の「二極化」の進展—					
中村和司	Japan Research Review	15	5	2005 5	502 J2
An Empirical Study on Testing the Fisher Hypothesis in Japan					
M. Satake	Journal of international economic studies(法政大学)		19	2005 3	601 J13
状態価格を平均分散アプローチによる最適化問題へ変換する方法の研究					
木村哲	MBS review(明治大学)		1	2005 3	401 M2-17
Returns to Human Capital Under the Communist Wage Grid and During the Transition to a Market Economy					
Daniel Münich ほか	The Review of economics and statistics (Harvard University)	87	1	2005 2	601 R2
アンケート調査に見る時間割引率:再訪					
晝間文彦	クレジット研究		33	2005 2	531 K18
移転価格問題の現段階					
藤江昌嗣	クレジット研究		33	2005 2	531 K18
国際機関におけるバードンシェアリングの分析					
河合正弘	フィナンシャル・レビュー		75	2005 2	521 F3
荒井夏来					
国連平和維持活動の経費分担に関する理論分析					
清水寛文	フィナンシャル・レビュー		75	2005 2	521 F3
地球環境問題への経済的アプローチ					
赤坂清隆	フィナンシャル・レビュー		75	2005 2	521 F3
信頼と能力と外的圧力					
荒井一博	一橋論叢	133	6	2005 6	401 H1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
熟練の解体と特別剰余価値生産の第2形態 森田成也	一橋論叢	133	6	2005 6	401 H1
経済システム論の基礎概念―「観察の観察」理論入門― 神武庸四郎	一橋論叢	133	4	2005 4	401 H1
普及過程におけるイノヴェーターの役割―閾値モデルによる検討― 寺島拓幸	応用社会学研究(立教大学)		47	2005	401 R1-3
マーケット・リスクおよび個別リスク―投資プロジェクトの評価に関連して― 小山泰宏	岡山大学経済学会雑誌	37	1	2005 6	401 O2-3
On Dynamic Effects of the Number of Players in a Commons Game: A Tragedy of Nutria in Okayama Masanori Yokoo	岡山大学経済学会雑誌	37	1	2005 6	401 O2-3
所得分布とパレート指数 木村和範	開発論集(北海学園大学)		75	2005 3	401 H6-2
独占的競争経済における均衡の存在について価格変域が有界な場合* 坂根宏一	関西大学経済論集	55	1	2005 6	401 K3
社会科学における説明図式の次元構成:3次元か4次元か 春日淳一	関西大学経済論集	55	1	2005 6	401 K3
企業の投資行動と景気の上昇反転メカニズム 海野八尋	金沢大学経済学部論集	25	2	2005 3	401 K20-3
研究回顧―経済学との出会い 井堀利宏	金融		697	2005 4	531 K6
先手番に注目した動学分析 水戸康夫 進本真文	九州共立大学経済学部紀要		100	2005 3	401 K35
L. ローレンセンの負債測定論(2) 田中勝	九州産業大学商経論叢	45	3	2005	401 K28
経済地理学小考 加藤和暢	釧路公立大学紀要. 社会科学研究		17	2005 3	401 K47
Bargaining Power, Elasticity of Substitution, and Economic Growth in a Simple Overlapping Generations Model 三宅伸治	釧路公立大学紀要. 社会科学研究		17	2005 3	401 K47
不平等解析―ジニ係数の構成要素分解― 豊田敬	経営志林(法政大学)	42	1	2005 4	401 H2-5
ゲーム理論今昔物語―ゲームとしての計画― 鈴木光男	経済セミナー		604	2005 5	502 K23
グローバリゼーションと社会的排除―生活問題と歴史的観念の視点から― 渡邊幸良	経済学論纂(中央大学)	45	3・4	2005 3	401 C1-3
再論・国際価値論研究の現状―中川信義氏の近年の見解に寄せて― 一井昭	経済学論纂(中央大学)	45	3・4	2005 3	401 C1-3
ホブスンの不平等の経済学について 大水善寛	経済学論纂(中央大学)	45	1・2	2005 3	401 C1-3
新しい経済地理学の創造 北條勇作	経済学論纂(中央大学)	45	1・2	2005 3	401 C1-3
異なる競争形態を包含する経済地域における空間および経済構造の分析 石川利治	経済学論纂(中央大学)	45	1・2	2005 3	401 C1-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Worcester's log-linear model for three-dimensional contingency table Eiichiro Funo	経済系(関東学院大学)	221	2004	10	401 K5
Maximum likelihood estimation with pooled incomplete samples for symmetric probability contingency tables Eiichiro Funo	経済系(関東学院大学)	222	2005	1	401 K5
日本の景気循環の推計—Markov Switching Dynamic Factor Modelを用いた検討— 経済経営研究(日本政策投資銀行)	26	1	2005	5	502 K21
不易と流行 剣持隆	経済広報	27	2005	6	502 K70
ラヴィントンの景気理論(1) 小島専孝	経済論叢(京都大学)	174	2004	8	401 K12
アドバース・セレクション下の規制主体の垂直分割に関する分析(1) 安橋正人 依田高典	経済論叢(京都大学)	174	2004	8	401 K12
Estimation and Inference on Continuous Time Nonlinear Business Cycle Models 照井伸彦	研究年報経済学(東北大学)	66	2005	3	401 T1
On the Geometrical Construction of an Optimal GMM Estimator 秋田次郎	研究年報経済学(東北大学)	66	2005	3	401 T1
The Box-Cox transformation in the multivariate ARMA model 寺坂崇宏	研究年報経済学(東北大学)	66	2005	3	401 T1
A Structural VAR Analysis of Real Exchange Rate and Current Account 石川敦子	研究年報経済学(東北大学)	66	2005	3	401 T1
A. H. Maslowの欲求論に関する一考察—正常パーソナリティと基本的欲求5分類— 三島斉紀	研究年報経済学(東北大学)	66	2005	3	401 T1
High-Frequency Forecasting Model for the Japanese Economy: An Application of the Principal Components Approach 稲田義久	甲南経済学論集	45	2005	3	401 K17
Sufficient Conditions for the Weak Hawkins-Simon Property after a Suitable Permutation of Columns Ravindra R. Ranade Takao Fujimoto	香川大学経済論叢	78	2005	6	401 K1
経済倫理学の新たな展開 永合位行	国民経済雑誌(神戸大学)	191	2005	5	401 K8
結合生産と置塩の定理 中谷武 萩原泰治	国民経済雑誌(神戸大学)	191	2005	4	401 K8
Individual Investment Behavior and Disposition Effect: An Experimental Analysis Shiroshita, Kengo	山口経済学雑誌	53	2005	1	401 Y1
寡占的競争企業の価格と生産、投資、雇用の決定について 馬田哲次	山口経済学雑誌	53	2005	1	401 Y1
Raising Multilingual Children and Adults Daniel T. Kirk	四日市大学総合政策学部論集	4	2005	2	401 Y12-3
ニューディール政策の展開と景気変動過程(上)—現代資本主義論の体系化(8)— 村上和光	社会環境研究(金沢大学)	10	2005	3	401 K20-4
1970年代前半物価形成メカニズム—コスト・プッシュ要因分析に限定して— アガ'フォ'ナ'ァ'アリーナ	社会環境研究(金沢大学)	10	2005	3	401 K20-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
IS-LM曲線に関する考察 青木孝子	所報(東海大学短期大学部)		18	2005 3	401 T25-2
双方独占における契約曲線について 青木孝子	所報(東海大学短期大学部)		18	2005 3	401 T25-2
Loewenstein & Prelecのパラドックスを解決するための試論 佐藤歩	商学研究科紀要(早稲田大学)	59		2004	401 W2-8
MATHEMATICAとLiveGraphics3Dの応用—クールノー均衡を例にして— 鶴沢秀	商学討究(小樽商科大学)	55	4	2005 3	401 O7
囚人のジレンマゲームに関する考察 行方常幸	商学討究(小樽商科大学)	55	4	2005 3	401 O7
限界的な分業化 中村健一	商学討究(小樽商科大学)	55	4	2005 3	401 O7
計り直しの問題に関する離散モデル 三道弘明	神戸学院経営学論集	1	2	2005 3	401 K39-3
メタ・ヒューリスティックにおける順列間距離の研究 毛利進太郎	神戸学院経営学論集	1	2	2005 3	401 K39-3
EMU加盟国における実物経済の相関関係 稲垣一之	世界経済評論	49	5	2005 5	502 S15
The Effective Demand Principle: A Suggested Interpretation Takahiko Mutoh	成蹊大学経済学部論集	35	2	2005 3	401 S2-2
ワルラス則及び貨幣数量説の陥穽—価格はどうのように決定されるのか?— 渡辺健一	成蹊大学経済学部論集	35	2	2005 3	401 S2-2
ニーズの概念とその数量化の理論的枠組み 新田功	政経論叢(明治大学)	73	3・4	2005 3	401 M2-3
Sraffa体系1—純産出物ゼロのケース— 井上博夫	政経論叢(明治大学)	73	5・6	2005 3	401 M2-3
ケネー経済表の解明と修正公式 三神俊信	政経論叢(明治大学)	73	5・6	2005 3	401 M2-3
経済社会における逸脱としての悪と「自由」の復活—意味論的経済哲学として— 中込正樹	青山経済論集	56	4	2005 3	401 A1
ポスト論理主義モデルの批判的思考とその実現形態について—相補代替療法の使用をめぐる医療的意志決定からの考察— 抱井尚子	青山国際政経論集		66	2005 5	401 A1-6
ライフサイクル・恒常所得仮説の検証及び一試論—Campbell and Mankiwモデルに基づく実証分析— 後藤智弘	青山社会科学紀要	33	2	2005 3	401 A1-4
最適資本構成の近似解 片岡方和	千葉商大論叢	42	4	2005 3	401 C4
Democracy, Learning, and Conflict Resolution Schultz, Kenneth A.	早稲田政治経済学雑誌		359	2005 4	401 W2-2
Do Men Rebel because the State Is Weak?: A Critique of the Fearon-Laitin Model Kubo, Keiichi	早稲田政治経済学雑誌		359	2005 4	401 W2-2
競合する財の普及過程—グローバルなネットワーク外部性とローカルな相互作用の影響— 友知政樹 ほか	総合政策研究(中央大学)	12		2005 3	401 C1-11

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
多元価値社会のダイナミクス 友知政樹	総合政策研究(中央大学)	12		2005 3	401 C1-11
秩序の自発的形成—重層的意思決定の影響— 友知政樹 ほか	総合政策研究(中央大学)	12		2005 3	401 C1-11
直接アプローチ戦略と間接アプローチ戦略—ゲーム業界をめぐる取引コスト理論分析— 菊澤研宗	中央大学経済研究所年報		35	2005 5	401 C1-5
産業連関表を用いた雇用分析 栗林世 東晋司	中央大学経済研究所年報		35	2005 5	401 C1-5
将来人口シナリオに基づく経済社会の将来像—マクロ計量モデルによるシミュレーション— 加藤久和	中央大学経済研究所年報		35	2005 5	401 C1-5
Weber-Fechner's Law, Demand Function and Related Topics 重本和泰	帝塚山経済・経営論集	15		2005 3	401 T28-2
潜在的破産者と資本注入による経済厚生改善—ひとつの数値例を通して— 吉町昭彦	帝塚山経済・経営論集	15		2005 3	401 T28-2
旅行費用接近法による野外娯楽施設の便益価値測定—大邱ウバン・タワーランドを対象として— 金東守 李明憲	桃山学院大学総合研究所紀要	30	3	2005 3	401 M11-4
シリーズ:景気循環を語る(第7回):労働分配率をどうとらえるか 脇田成	日経研月報		324	2005 6	502 N15
文化経済学と文化産業 山田浩之	日本経済研究センター会報		931	2005 5	502 N11
21世紀の経済学 根井雅弘	日本経済研究センター会報		932	2005 6	502 N11
資産運用物件の価格変化における期待形成の分析 中村良平 竹下俊彦	日本不動産学会誌	18	4	2005 4	502 N21
オフィス市場における需要者モデルに関する研究—東京都心5区を対象として— 張龍三 林亜夫	日本不動産学会誌	18	4	2005 4	502 N21
グローバリズムという虚構 佐伯啓思	彦根論叢(滋賀大学)		353	2005 3	401 S4
資源展開戦略に関する一考察 合力知工	福岡大学商学論叢	49	3・4	2005 3	401 F1-4
組織と市場の取引コスト分析—Williamson理論とその展開過程を巡って— 齋藤直機	北海道情報大学紀要	16	2	2005 3	401 H8
世界市場と内生的成長 有賀敏之 桑原史郎	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	41	4	2005 3	401 N12
複数の待機状態を持つオートスリープシステムのコスト有効性に関する考察—多決定変数の独立性の検証— 平越裕之 関陽	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	13	3	2005 3	401 R8-2
独占市場における数量割引問題に関する最適割引率の決定—特別展示商品を対象とした場合— 川勝英史	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	13	3	2005 3	401 R8-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
開放経済の最適収支動学:二国モデル 徳島武	琉球大学経済研究		69	2005 3	401 R5-2
Dismissal Restriction Specifying Firing Threshold 畔津憲司	六甲台論集. 経済学編(神戸大学)	51	4	2005 1	401 K8-15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済学説史・経済思想史					
「ケインズ革命」の再考(2)―1936年―					
問屋清志	一橋論叢	133	6	2005 6	401 H1
マックス・ヴェーバーの神秘論(Mystik)についての一考察					
金子公彦	横浜市立大学大学院院生論集. 社会科学系列		11	2005 3	401 Y2-6
マルクス主義理論史研究の課題(14)―マルクス、修正主義論争、ボリシェヴィズム―					
太田仁樹	岡山大学経済学会雑誌	37	1	2005 6	401 O2-3
経済史家ヨーゼフ・クーリッシエル―業績、生涯、家族―					
松尾展成	岡山大学経済学会雑誌	37	1	2005 6	401 O2-3
帝国主義・帝国・覇権主義 補論					
河合恒生	岐阜経済大学論集	38	2	2005 2	401 G3
ヒルファディング恐慌論の意義と限界―『金融資本論』第4篇研究序説―					
上条勇	金沢大学経済学部論集	25	2	2005 3	401 K20-3
アルフレッド・マーシャルの資本主義観―経済思想史におけるその意味―					
和田重司	経済学論纂(中央大学)	45	3・4	2005 3	401 C1-3
F. リストと『経済学の自然的体系』					
片桐稔晴	経済学論纂(中央大学)	45	3・4	2005 3	401 C1-3
商業社会と資本制社会―『国富論』の基本命題(2)―					
星野彰男	経済系(関東学院大学)		222	2005 1	401 K5
アルヴィ博士のアダム・スミス研究					
田中秀夫 村井明彦	経済論叢(京都大学)	174	2	2004 8	401 K12
Marshallian External Economies in International Trade					
Takashi Uchiyama Kazuharu Kiyono	国際経済. 投稿誌		9	2005 5	502 K73
ハイアールの市場主義管理					
吉原英樹 欧陽桃花	国民経済雑誌(神戸大学)	191	3	2005 3	401 K8
マルクスの学説史研究と制度論					
中尾訓生	山口経済学雑誌	53	5	2005 1	401 Y1
Schumpeter's Theory of Scientific Evolution ―Economic-sociological Analysis―					
Hirokazu Yoshio	秀明大学紀要		2	2005 3	401 Y11-3
The Keynesian Revolution and the Role the Money: Keynes's Lasting Contribution					
Gordon Fletcher	商学研究(日本大学)		21	2005 3	401 N3-8
ヘレンシュヴァントーフランス革命期のステュアート主義者―					
岩本吉弘	商学論集(福島大学)	73	1	2004 9	401 F2-2
ヘレンシュヴァントの経済思想:第1ノート―近代以前の経済システムと人口―					
岩本吉弘	商学論集(福島大学)	73	3	2005 3	401 F2-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
M・ヴェーバーの「倫理」テーゼを修正する(下) 山本通	商経論叢(神奈川大学)	40	2	2004 12	401 K2-3
ジェイムズ・ミルの『政府論』をめぐって 長峰章	政経論叢(明治大学)	73	3・4	2005 3	401 M2-3
J.-B. セーの地代把握と地主像—マルサスとの理論上の交流をふまえて— 高橋信勝	政経論叢(明治大学)	73	5・6	2005 3	401 M2-3
21世紀の社会民主主義—性格と展望(上) クリストファー・ピアソン	生活経済政策		101	2005 6	502 S25
均等限界原理—カールメンガーの洞察を訪ねて— 早川弘晃	総合政策研究(中央大学)	12		2005 3	401 C1-11
『日本マルクス主義文献』(未刊行)の意義 久保誠二郎	大原社会問題研究所雑誌		559	2005 6	562 S4
神々の闘争と政治哲学の有意性—レオ・シュトラウスのマックス・ウェーバー像をめぐって— 松尾哲也	地域政策科学研究(鹿児島大学)		2	2005 2	401 K29-6
フーコーの考古学的方法における主体の歴史性—『言葉と物』を中心として— 千葉伸明	地域政策研究(高崎経済大学)	7	4	2005 3	401 T12-5
中国社会主義とマルクス「疎外論」上 菅沼正久	長野大学紀要	26	4	2005 3	401 N18
マックス・ヴェーバーの社会科学方法論について(2) 高田紘二	奈良県立大学研究季報	15	1	2004 7	401 N7
豊かさとJ. S. ミルの定常状態論 植田和弘	農林金融	58	5	2005 5	512 N3
消費社会における蓋然的知識と奢侈の役割—マンデヴィルの懐疑主義とヒュームの自然主義の視点の比較— 中野聡子	明治学院大学経済研究		131	2004 12	401 M3
貨幣理論における「限界革命」としてのケインズ『一般理論』有効需要の原理のマーシャル的ミクロ的基礎:序説・理念編 小原英隆	明大商学論叢	87	1-4	2005 3	401 M2
ヴェーバー経済社会学の若干の考察—「経済行為の社会学的基礎範疇」13・14項について— 小林純	立教経済学研究	58	4	2005 3	401 R1
コースの企業本質論とマルクスの企業本質論(下)—「取引費用」説の一内面的・批判的検討— 小松善雄	立教経済学研究	58	4	2005 3	401 R1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済史・経営史					
Selection and Firm Survival: Evidence from the Shipbuilding Industry, 1825-1914					
Peter Thompson	The Review of economics and statistics (Harvard University)	87	1	2005 2	601 R2
1930年代の樺太における石炭業					
三木理史	アジア経済	46	5	2005 5	502 A3
帝国議会の運営と会議録をめぐって					
	レファレンス	55	5	2005 5	501 R1
米国経済の安定と金融政策:1979~1982年					
川畑壽	亜細亜大学経済学紀要	29	3	2005 3	401 A7
ルネサンス期イングランドとトマス・エリオット:顧問官の概念					
小林麻衣子	一橋研究	29	4	2005 1	401 H1-5
20世紀初頭のトルコ経済と産業資本家—2つの工業統計にみるオスマン帝国から共和国への連続と断絶—					
比佐優子	一橋論叢	133	6	2005 6	401 H1
1861年から1957年のイギリスにおける失業と貨幣賃金率変化率との間の関係					
A. H. W. フィリップス	茨城大学政経学会雑誌		75	2005 3	401 I1-2
中路敬(訳)					
キルギスタンのチューリップ革命					
遠藤義雄	海外事情(拓殖大学)	53	5	2005 5	401 T19-2
近代英国社会史序説—歴史叙述の作法における19世紀と20世紀—(1)					
伊藤栄晃	関東学園大学経済学紀要	32	1	2005 3	401 K43
欧州経済格差の歴史と現状—いくつかの所説紹介を中心に—					
堀林巧	金沢大学経済学部論集	25	2	2005 3	401 K20-3
10-11世紀の《Duché de Bourgogne》—《ブルゴーニュ継承戦争》をめぐって—(その6)					
松田高史	九州共立大学経済学部紀要		99	2005 2	401 K35
10-11世紀の《Duché de Bourgogne》—《ブルゴーニュ継承戦争》をめぐって—(その7)					
松田高史	九州共立大学経済学部紀要		100	2005 3	401 K35
近代国家形成と福澤諭吉					
小野修三	慶應義塾大学日吉紀要. 社会科学		15	2004	401 K6-10
「政商」より「財閥」へ—三菱とは何だったか—					
小林正彬	経済系(関東学院大学)		222	2005 1	401 K5
19世紀後半におけるパリ婦人服産業—中小規模注文婦人服店の役割を中心に—					
人見論典	研究紀要(つくば国際大学)		11	2005 3	401 T29
明治における産業技術移転大作戦					
藤原隆男	研究年報(富士大学)		13	2005 3	401 F3-3
アジア三国志時代の日印関係					
榎泰邦	国際問題		542	2005 5	591 K5
1851年ロンドン万国博の表彰問題をめぐって					
重富公生	国民経済雑誌(神戸大学)	191	4	2005 4	401 K8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
明治初期関東地方における地域間分業—『明治11年全国農産表』の分析を中心に— 吉田敦	桜美林エコノミックス	52	2005	3	401 O22
外交文書に見る周恩来の対日平和外交戦略—「日中平和友好条約」の構想を中心に— 李恩民	桜美林大学産業研究所年報	23	2005	3	401 O22-2
個別歴史性に定位した社会移動研究の可能性—佐藤(粒来)香『社会移動の歴史社会学』を読む— 森直人	社会科学研究(東京大学)	56	5・6	2005	3 401 T2
満州移民送出における経済的要因の再検討—最大送出県・長野県を事例として— 小林信介	社会環境研究(金沢大学)	10	2005	3	401 K20-4
イギリス代理商会による高島炭坑の「代理人」経営—本邦最初の合併事業と「経営代理制度」— 小池賢治	駿河台経済論集	14	2	2005	3 401 S23
財務数値からみた再結合後の三井家大元方:1797年-1835年 西川登	商経論叢(神奈川大学)	40	2	2004	12 401 K2-3
寺尾家文書—伊勢の型紙商人家に伝わる近世文書(その(1)) 野嶋武	成蹊大学経済学部論集	35	2	2005	3 401 S2-2
汪精衛政権の対日合作と他の合作政権との比較考察 土屋光芳	政経論叢(明治大学)	73	5・6	2005	3 401 M2-3
元禄期から安政期における各地間米価の連動 柿坂学	星陵台論集(神戸商科大学)	37	1	2004	6 401 K10-6
近世磐城地方における廻米についての一考察 柿坂学	星陵台論集(神戸商科大学)	37	3	2005	1 401 K10-6
ジョン=カーとイギリス産業革命期の南ヨークシアの炭鉱における地下運搬の改善—イギリス石炭産業史の一齣— 中村進	生駒経済論叢(近畿大学)	2	2・3	2005	3 401 K7-10
占領期の公民教育 小山常実	大月短大論集	36	2005	3	401 O16
9世紀ポー河流域の森林の用益—824年裁判集会文書に見られる、修道院の一円的所有と農民の用益権の対立— 城戸照子	大分大学経済論集	56	6	2005	3 401 O1
福岡県山門郡山川町谷軒の生活と伝承3 加藤信一郎 ほか	帝京平成大学紀要	16	1・2	2004	12 401 T26
19世紀初期北ウェールズにおける交通改善のひとこま—ホーリーヘッド道路と海上ルートの近代化— 梶本元信	帝塚山経済・経営論集	15	2005	3	401 T28-2
明治前期における技術教育機関の成立と展開—工部省・文部両省の比較を中心に— 戸田清子	奈良県立大学研究季報	15	2・3	2004	12 401 N7
開港場箱館の英学校変遷&函館学の考察—箱館開港(狭義の開港)150周年に学ぶ— 井上能孝	函館大学論究	36	2005	3	401 H10-4
フランス移民政策の歴史的展開(2):移民受け入れ停止から統合化へ—1947年から1993年まで— 田部井英夫	函大商学論究	37	2	2005	3 401 H10-2
フランス移民政策の歴史的展開(3):社会的統合化から社会的同化へ—1993年から2001年まで— 田部井英夫	函大商学論究	37	2	2005	3 401 H10-2
明治初期地方における殖産事業展開の一事例—静岡県駿東郡御殿場・小山の事例— 筒井正夫	彦根論叢(滋賀大学)	352	2005	1	401 S4
イギリス産業革命期の貿易と海運業(5) 片山幸一	明星大学経済学研究紀要	36	2	2005	3 401 M13

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
シエラレオネの大西洋奴隷貿易 児島秀樹	明星大学経済学研究紀要	36	2	2005 3	401 M13
戦後日本資本主義分析の一視角—ME技術革新と「経済大国化」— 柿崎繁	明大商学論叢	87	1-4	2005 3	401 M2
アメリカ法律協会『コーポレート・ガバナンスの原理:分析と勧告』前史の研究—1920年代・30年代— 高浦忠彦	立教経済学研究	58	4	2005 3	401 R1
戦間期における食料品生産流通環境の変化と企業対応—大日本製氷と帝国冷蔵— 高宇	立教経済学研究	58	4	2005 3	401 R1
ナチスに抗した勤労青少年—ウィーンの「シュルルフ」 伊藤富雄	立命館経営学	44	1	2005 5	401 R2-4
明治32年宮城県の「子育て会社」事件について—明治期における類似保険の実態(1-2)— 田村祐一郎	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	13	3	2005 3	401 R8-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済政策・産業政策					
企業不祥事防止策としての行政モニタリングと市場の競争状況					
白石賢	ESRI Discussion paper series	135	2005	4	502 D5
The Effects of Privatization and Competitive Pressure on Firms' Price-Cost Margins: Micro Evidence from Emerging Economies					
Joze Konings ほか	The Review of economics and statistics (Harvard University)	87	1	2005	2 601 R2
公共部門の民営化と組織形態の選択—民営化、独立行政法人、PFI、外部委託の選択の根拠—					
植村利男	亜細亜大学経済学紀要	29	3	2005	3 401 A7
産業政策論の争点—定義と有効性をめぐる問題					
浅田正雄	関西大学経済論集	55	1	2005	6 401 K3
特集：優越的地位の濫用と競争政策					
	公正取引	655	2005	5	502 K15
独禁法の機能を十全なものとするための独禁法精神の醸成運動					
上谷佳宏	公正取引	655	2005	5	502 K15
プロスポーツに対する米国反トラスト法・EU競争法の適用について(下)					
佐久間正哉	公正取引	655	2005	5	502 K15
技術標準と競争政策					
下津秀幸	公正取引	654	2005	4	502 K15
プロスポーツに対する米国反トラスト法・EU競争法の適用について(上)					
佐久間正哉	公正取引	654	2005	4	502 K15
韓国独占禁止法2004年改正について					
中山武憲	公正取引	654	2005	4	502 K15
不当な取引制限と企業への課税					
青柳達朗	山口経済学雑誌	53	6	2005	1 401 Y1
低公害車政策とその問題点 2					
志水照匡	社会環境研究(金沢大学)	10	2005	3	401 K20-4
知的資本の測定と報告—OECDの取り組み—					
浦崎直浩	商経学叢(近畿大学)	51	3	2005	3 401 K7

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
国際経済					
国際経済一般					
日本とEUは国連改革に大いに貢献できる					
ベニータ・フェロ	Europe／ヨーロッパ	241	2005	502	E7
Measuring Poverty in a Growing World (or Measuring Growth in a Poor World)					
Angus Deaton	The Review of economics and statistics (Harvard University)	87	1	2005 2	601 R2
国連改革で演じられるパワーゲームの熾烈					
星野俊也	エコノミスト	83	34	2005 6	502 E1
開発における知識ネットワークと国際社会—Global Development Networkを通して考える国際協調と国際協力—					
林薫	開発金融研究所報(国際協力銀行)	24	2005	5	531 K21
北欧諸国の援助:ベトナムでの援助実施状況から					
下村恭民	開発金融研究所報(国際協力銀行)	24	2005	5	531 K21
広がる格差は成長の足枷となるか					
巖善平	経済セミナー	605	2005	6	502 K23
発展途上国研究へのアプローチ—「国際商品論」と「地域経済論」の視角—					
平島成望	国際学研究(明治学院大学)	26	2005	1	401 M3-5
開発途上国の民間セクターの発展					
藤倉基晴	国際金融	1144	2005	4	531 K11
不均衡が支える世界の経済発展					
塚崎公義	国際金融	1144	2005	4	531 K11
国際政治におけるNGO活動の影響と問題点					
佐々田博教 梶原晃	国民経済雑誌(神戸大学)	191	5	2005 5	401 K8
アラル海をめぐる国際協力—「地域共有資源」の構築へ向けて—					
片山博文	桜美林エコノミックス	52	2005	3	401 O22
特集:"Supporting Industries in Vietnam and Intellectual Cooperation from Japan"(ベトナムにおけるサポーター ング産業の発展と日本の知的協力)					
	桜美林大学産業研究所年報	23	2005	3	401 O22-2
後発国の技術形成と、技術開発利益の内部化問題:東アジア周辺国の歴史的経験と、ベトナムサポーター産業 形成問題への示唆					
松尾昌宏	桜美林大学産業研究所年報	23	2005	3	401 O22-2
知的協力の社会能力向上機能と裾野産業の発展:タイの裾野産業の発展と日本の知的協力の経験					
Do Manh Hong	桜美林大学産業研究所年報	23	2005	3	401 O22-2
Clustering, Total Competitiveness and Japanese ODA: How Industrial Parks, Supporting Industries and Government in Vietnam Need for Supports from Japanese Intellectual Cooperation?					
Le The Gioi	桜美林大学産業研究所年報	23	2005	3	401 O22-2
Developing Business Development Services to Promote Supporting Industries in Central of Vietnam					
Nguyen Thanh Liem	桜美林大学産業研究所年報	23	2005	3	401 O22-2
国際開発援助と「法の支配」					
松尾弘	社会科学研究(東京大学)	56	5・6	2005 3	401 T2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Development Process of Cooperative Organizations in the Wholesale Trade of Industrial Food Seiki Kiyono Mikio Satoh	食品経済研究(日本大学)		33	2005 3	401 N3-7
世界の援助戦略の最近の動向 白井早由里	世界経済評論	49	5	2005 5	502 S15
On the Significance of the Third Economic Sector in the History of Capitalism 飯田和人	政経論叢(明治大学)	73	3・4	2005 3	401 M2-3
Development of Policy to Reduce Wildlife-Human Conflicts: Education and Non-lethal Approaches to Black Bear Management in Canada and Japan Malcolm Fitz-Earle	総合政策研究(関西学院大学)		19	2005 3	401 K4-27
新ODA大綱の策定 若枝一憲 ほか	総合政策研究(中央大学)	12		2005 3	401 C1-11
簡易国際産業連関表によるODAの評価手法―北東アジア連関表の事例― 白須孝 ほか	東京国際大学論叢. 経済学部編		32	2005	401 T24-3
“円借款停止”再考を 田村秀男	日経研月報		323	2005 5	502 N15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
国際経済 貿易					
Econometric Analysis of Intra-daily Trading Activity on Tokyo Stock Exchange					
Luc Bauwens	Discussion paper series. E (Bank of Japan)	2005	3	2005 3	601 D11
Political Ideology and Endogenous Trade Policy: An Empirical Investigation					
Pushan Dutt	The Review of economics and	87	1	2005 2	601 R2
Devashish Mitra	statistics (Harvard University)				
Is Trade Good or Bad for the Environment? Sorting Out the Causality					
Jeffrey A. Frankel	The Review of economics and	87	1	2005 2	601 R2
Andrew K. Rose	statistics (Harvard University)				
特集:対中FTA始動:ASEANのビジネス戦略が変わる					
	ジェトロセンサー	55	655	2005 6	516 K3
多角的貿易体制の維持・強化					
荒木一郎	フィナンシャル・レビュー		75	2005 2	521 F3
二十一世紀之企業経営與国際貿易—国際学術研討会報告要旨—					
今光廣一	愛知学院大学論叢. 商学研究	45	3	2005 3	401 A6-2
特集:日本メキシコFTAが発効					
	荷主と輸送	32	1	2005 4	517 N1
神戸と中国の経済交流〜「上海・長江交易促進プロジェクト」を中心として〜					
小久保康晴	季刊ひょうご経済		86	2005 4	502 H6
日本・メキシコ経済連携協定—誰のために、何のためのFTAか—					
高懸雄治	経済		117	2005 6	502 K49
WTO加盟約束に伴う中国の開放体制の整備と東北地域振興の新しい局面〜第2回日中通商対話ミッションを派遣					
大川三千男	経済Trend	53	5	2005 5	502 K7
加速するFTA交渉と日本企業のアジア戦略					
	経済の進路		518	2005 5	502 K30
1990年代の世界貿易					
本間直行	経済学季報(立正大学)	54	3・4	2005 3	401 R3
米国市場における日本の製造業品の輸出競争力—BTMデータベースによる競争力指標の作成—					
今川健	経済学論纂(中央大学)	45	5・6	2005 3	401 C1-3
An Industry Trade Box Analysis of Intra-industry Trade in Motor Vehicles between Japan and NAFTA					
小柴徹修	研究年報経済学(東北大学)	66	4	2005 3	401 T1
並行輸入に対する関税政策:簡単な製品差別化モデルによる分析					
市野泰和	甲南経済学論集	45	4	2005 3	401 K17
貿易自由化と途上国の人々					
秋山誠一	国学院商学		14	2005 3	401 K16-4
東アジア地域の経済統合と地域貿易レジーム形成の可能性					
小沢一彦	国際学レビュー(桜美林大学)		17	2005 3	401 O22-4
大詰めを迎えたロシアのWTO加盟交渉					
金野雄五	国際金融		1144	2005 4	531 K11

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
品質改善型R&D投資と関税政策 大橋克成	国際経済. 投稿誌		9	2005 5	502 K73
Trade Liberalizaion, Environmental Policies of the Exporting Country, and Pollution Emission Keisaku Higashida	国際経済. 投稿誌		9	2005 5	502 K73
東海自由貿易地域の可能性について 船津秀樹	商学討究(小樽商科大学)	55	4	2005 3	401 O7
中国のアパレル輸出の特徴と課題—EUと北米における輸入クォータ制廃止を迎えて— 佐野孝治	商学論集(福島大学)	73	3	2005 3	401 F2-2
米国のコンテナ・セキュリティ・プログラムの実施と日本におけるe-Tradeの進展 長沼健	情報科学研究(日本大学)		14	2005	401 N3-10
中国—ASEAN自由貿易協定と雲南省の経済発展 松本邦愛	世界経済評論	49	6	2005 6	502 S15
通商政策の帰趨を握る米国・中米協定 眞銅竜日郎	世界週報	86	22	2005 6	501 S5
日本とのFTA締結に意欲 ジム・サットン	世界週報	86	21	2005 6	501 S5
WTO/SPS措置を伴うFTA形成の貿易幾何学モデル 岩田伸人	青山経営論集	39	3	2004 12	401 A1-3
Strategic Export Policy under International Cross Shareholding Wei, Fang Kiyono, Kazuharu	早稲田政治経済学雑誌		359	2005 4	401 W2-2
世界経済における地域化の進展と日本の新しい貿易戦略 浦田秀次郎	調査報告(日本経済調査協議会)	2005	1	2005 4	502 C30
輸入旋風で独はくしゃみ、伊は発熱:中国が欧州経済を丸のみ 日経ビジネス			1294	2005 6	502 N5
特集:経済連携協定 日本貿易会月報			625	2005 4	516 N3
東アジア諸国における貿易・投資自由化の法的枠組み—日中韓の枠組みの可能性を中心に—・1 櫻井雅夫	貿易と関税	53	5	2005 5	516 B4
米国1916年アンチダンピング法に対する対抗立法—WTO法と民事法の交錯—・第2部 松下満雄 飯野文	貿易と関税	53	5	2005 5	516 B4
10周年を迎えたWTO—紛争解決制度の役割 小原喜雄	貿易と関税	53	5	2005 5	516 B4
WTO新ラウンド—その論点と展望:第20回 WTO貿易円滑化交渉—GATT第8条の明確化・改善に関する日本提案について 高橋里子	貿易と関税	53	6	2005 6	516 B4
知的財産権侵害物品の水際取締りについて 手塚親生	貿易実務ダイジェスト	45	6	2005 6	516 B9
2005年版「不正貿易報告書」を受けた「経済産業省の取組み方針」 貿易実務ダイジェスト		45	6	2005 6	516 B9
多角的貿易システムと貿易政策—発展途上国とGATT・WTO体制— 小林尚朗	明大商学論叢	87	1-4	2005 3	401 M2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
各国経済					
日本経済					
日本の「強み」を競争力に					
伊藤元重	ESP	398	2005	6	502 E6
日本企業の人材活用・賃金体系の現状と今後					
岩永琢磨	ESP	398	2005	6	502 E6
アジアと日本の景気・貿易の連関について					
河越正明	ESP	397	2005	5	502 E6
尾崎智徳					
科学技術立国に向けて					
	Japan Research Review	15	6	2005	6 502 J2
移民					
	エコノミスト	83	28	2005	5 502 E1
世界経済の転換点：中国バブルの崩壊が日本をスタグフレーションに導く					
堺屋太一	エコノミスト	83	33	2005	6 502 E1
少子化：「中高年フリーター」が少子化を加速させる					
丸山俊	エコノミスト	83	33	2005	6 502 E1
「台湾問題」に対する日米中の基本的立場					
鈴木祐二	海外事情研究所報告(拓殖大学)	39	2005		401 T19-3
日中関係試論					
澁谷司	海外事情研究所報告(拓殖大学)	39	2005		401 T19-3
中国の対ブラジル戦略と日本					
西島章次	外交フォーラム	18	7	2005	7 591 G3
将来にどのような地球社会を残すのかーミレニアム開発目標に向けた日本の取り組み					
神余隆博	外交フォーラム	18	6	2005	6 591 G3
日本経済 見えざる構造転換					
西村清彦	関西社会経済研究所資料	2005	5	2005	2 502 K61
日本経済と構造改革					
吉川洋	関西社会経済研究所資料	2005	8	2005	4 502 K61
景気浮揚の陰で衰弱する日本の経済力ー経済規模の縮小、信用収縮、税収激減、これをどう打開すべきかー					
菊池英博	経営論集(文京女子大学)	14	1	2004	12 401 B2-3
日本資本主義の新段階ー経済構造と産業構造の視点からー					
北村洋基	経済	118	2005	7	502 K49
日本資本主義の発展とその特徴(下)ー戦前と戦後の60年ー					
山本義彦	経済	118	2005	7	502 K49
日本資本主義の発展とその特徴ー戦前と戦後の60年ー(上)					
山本義彦	経済	116	2005	5	502 K49
日本の高学費をどうするかー「無償教育の漸進的導入」の課題ー(下)					
田中昌人	経済	116	2005	5	502 K49
ポリシー・ミックスからみた気候変動政策					
諸富徹	経済セミナー	604	2005	5	502 K23

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
日本マクロ経済見通し—2005・2006年度— 佐治信行	月刊資本市場		236	2005 4	532 S15
日本と国際社会の関わり—歴史認識の溝(2004年度報告) 斎藤純一	国際経営フォーラム(神奈川大学)		16	2005 6	401 K2-4
日本の国際的役割の拡大と外交・安全保障への主体的取り組みの視点 前原誠司	国際問題		543	2005 6	591 K5
国連安全保障理事会と国際的軍事貢献 澤喜司郎	山口経済学雑誌	53	6	2005 1	401 Y1
安全保障理事会改革と日中関係の亀裂 澤喜司郎	山口経済学雑誌	53	5	2005 1	401 Y1
特集:「経熱」下の中国市場と日本企業 週刊金融財政事情		56	14	2005 4	531 K15
野口悠紀雄の日本経済改造論 第14回—高価格で産業弱者の所得を保証するメカニズム— 週刊東洋経済			5963	2005 6	502 T4
日本経済20年ぶり再評価。輸出から内需へ期待転換 田中直毅	週刊東洋経済		5961	2005 6	502 T4
問い直される戦後補償 太田修	世界週報	86	18	2005 5	501 S5
特集:日本における社会民主主義の可能性 篠原一 ほか	生活経済政策		100	2005 5	502 S25
日中経済関係の発展と今後の展望 朱炎	地域と経済(札幌大学)		2	2005 3	401 S13-4
中国台頭～日本は何をなすべきか～ 津上俊哉	調査報告(日本経済調査協議会)	2005	1	2005 4	502 C30
韓国の構造改革と日本への含意 深川由起子	調査報告(日本経済調査協議会)	2005	1	2005 4	502 C30
少子化と日本経済 藤井彰夫	日経研月報		323	2005 5	502 N15
米国の経済政策と世界経済 清水啓典	日本経済研究センター会報		932	2005 6	502 N11
2005年度の世界・日本経済と金融市場展望 山川哲史	日本経済研究センター会報		932	2005 6	502 N11
日伯経済関係の変遷と今後の展望 田中信	日本貿易会月報		626	2005 5	516 N3
1990年代の行政改革と政治主導—反利益集团的要素と自律的個人像(10) 文明化と野蛮化(2) 宗野隆俊	彦根論叢(滋賀大学)		352	2005 1	401 S4
ASEAN+3の経済統合の中の日本と中国 宋立水	明治学院大学経済研究		131	2004 12	401 M3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
各国経済 外国経済					
アイスランドのICT事情 片瀬和子	CIAJ journal	45	4	2005 4	514 T5
西欧から見た中東欧 鈴木聡子	CIAJ journal	45	4	2005 4	514 T5
朝鮮民主主義人民共和国の経済関係法の改正(3・完)(日／英抄) 三村光弘	ERINA report	63		2005 5	502 E8
The 2003-2004 Russian Elections and Prospects for Democracy Richard Sakwa	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	57	3	2005 5	601 S3
Easy Come, Easy Go: Ministerial Turnover in Russia, 1990-2004 Iulia Shevchenko	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	57	3	2005 5	601 S3
Gender Roles in Contemporary Russia: Attitudes and Expectations among Women Students Anne White	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	57	3	2005 5	601 S3
Pskov at the Crossroads of Russia's Trans-border Relations with Estonia and Latvia: Between Provinciality and Marginality Andrey Makarychev	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	57	3	2005 5	601 S3
Guerrilla Warfare, Counterinsurgency and Terrorism in the North Caucasus: The Military Dimension of the Russian—Chechen Conflict Mark Kramer	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	57	2	2005 3	601 S3
Religion, Politics and Sexuality in Romania Lucian Turcescu Lavinia Stan	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	57	2	2005 3	601 S3
Hungarian Roma Attitudes on Minority Rights: The Symbolic Violence of Ethnic Identification Robert Koulisch	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	57	2	2005 3	601 S3
Kazakhstan's Kin State Diaspora: Settlement Planning and the <i>Oralman</i> Dilemma Alexander C. Diener	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	57	2	2005 3	601 S3
Urban Environmental Issues and Trends in Asia —An Overview Hidefumi Imura ほか	International review for environmental strategies	5	2	2005	601 I18
Transport and Environment in Asian Cities: Reshaping the Issues and Opportunities into a Holistic Framework Shobhakar Dhakal Lee Schipper	International review for environmental strategies	5	2	2005	601 I18

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
20世紀の中国化学工業—本書の課題					
田島俊雄	ISS research series(東京大学)	17	2005	3	401 T2-7
戦後から人民共和国初期にかけての上海化学工業再編—ゴム工業を中心に					
加島潤	ISS research series(東京大学)	17	2005	3	401 T2-7
植民地期および戦後復興期台湾における化学肥料需給の構造と展開					
湊照宏	ISS research series(東京大学)	17	2005	3	401 T2-7
中華人民共和国期における農産物と化学肥料の流通統計					
松村史穂	ISS research series(東京大学)	17	2005	3	401 T2-7
人民共和国期の中国化学工業—民国期の遺産と技術進歩、産業組織					
田島俊雄	ISS research series(東京大学)	17	2005	3	401 T2-7
中国は市場メカニズムと個人を重視した金融改革へ転換せよ					
高安健一	Japan Research Review	15	5	2005	5 502 J2
The Role of Private Sector Participation (PSP) for Sustainable Water Supply and Sanitation Sectors —The Case of Latin America—					
Shigeki Furukawa	JBICI review	10	2005	3	601 J19
Estimation of Willingness-to-Pay (WTP) for Water and Sanitation Services through Contingent Valuation Method (CVM) —A Case Study in Iquitos City, The Republic of Peru—					
Yasuo Fujita ほか	JBICI review	10	2005	3	601 J19
Urbanization and Development of Infrastructure in the East Asian Region					
Atsushi Iimi	JBICI review	10	2005	3	601 J19
Labor Supply, Income and Government Purchasing in Chinese Agricultural Sector					
Katsuhiro Miyamoto	Journal of economics, business and law(大阪府立大学)	7	2005	3	601 J18
Chi Han					
Roles of Advanced Information Technology for Restructured Electric Power Industry in North America					
T. Niimura	Journal of international economic studies(法政大学)	19	2005	3	601 J13
法人税(特に税務会計)と企業会計の相互関係(統合か別の道か?)					
川田剛	MBS review(明治大学)	1	2005	3	401 M2-17
Comment on "Measuring Poverty in a Growing World (or Measuring Growth in a Poor World)" by Angus Deaton					
François Bourguignon	The Review of economics and statistics (Harvard University)	87	1	2005	2 601 R2
"Measuring Poverty": Discussion					
Michael Kremer	The Review of economics and statistics (Harvard University)	87	1	2005	2 601 R2
ペナン華人商業会議所の設立(1903年)とその背景—前国民国家期における越境する人々と国家との関係—					
篠崎香織	アジア経済	46	4	2005	4 502 A3
ウズベキスタンのプライベート・トランスファー(私的資源移転)—社会保障機能の分析—					
樋渡雅人	アジア経済	46	4	2005	4 502 A3
女たちの欲望が中国市場を動かし始めた					
門倉貴史	エコノミスト	83	34	2005	6 502 E1
特集:人民元Xデー円高の衝撃					
	エコノミスト	83	32	2005	6 502 E1
底流に中国経済の構造変化					
真壁昭夫	エコノミスト	83	24	2005	4 502 E1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
微妙なバランスで結束保つEU25カ国 ジャック・リュブニコ	エコノミスト	83	24	2005 4	502 E1
アメリカ合衆国における電話勧誘行為の規制 相川忠夫	クレジット研究		33	2005 2	531 K18
東アジアの平和とナショナリズム—ナショナリズムの底流と克服— ノモス(関西大学)			15	2004 12	401 K3-10
米国住宅ブームの帰結をどう読むか 矢野和彦	みずほ総研論集	2005	1	2005 4	502 M6
英国構造改革の再評価—英国経済好調の背景を探る— 小林公明	みずほ総研論集	2005	1	2005 4	502 M6
1990年代のチリにおける基礎・中等教育改革—「ブルナー報告書」を中心に— 三輪千明	ラテンアメリカ・レポート	22	1	2005 5	502 R2
スウェーデンの「基礎的キャッシャーサービス法」の制定と見直し—国と郵便局の金融サービス提供に関する検討の事例— 樋口修	レファレンス	55	4	2005 4	501 R1
カナダ外交における「人間の安全保障」 塚田洋	レファレンス	55	4	2005 4	501 R1
主要政党の変遷と国会内勢力の推移(資料) 間柴泰治 柳瀬晶子	レファレンス	55	4	2005 4	501 R1
EU競争法の改正—執行手続の強化と分権化—〈短報〉 レファレンス		55	5	2005 5	501 R1
持続可能な未来をめざすスウェーデンの取り組み—環境法典を施行する国への旅から— 大江宏	亜細亜大学経営論集	40	1・2	2005 3	401 A7-2
毛沢東の新疆開発と新疆生産建設兵団 平松茂雄	杏林社会科学研究	20	4	2005 3	401 K30
戦間期ドイツの保守革命論における社会主義—シュペングラールとゾンバルトの場合— 柚木寛幸	一橋研究	29	4	2005 1	401 H1-5
中国の国有企業改革とコーポレート・ガバナンス 李麦收(リマシウ)	一橋論叢	133	6	2005 6	401 H1
アフガニスタンの「近代化」と国民統一試論 清水学	一橋論叢	133	4	2005 4	401 H1
1980年代以降の合衆国の教育改革における教師報償政策の位置—NCLB法への経緯と成果主義の現在— 中田康彦	一橋論叢	133	4	2005 4	401 H1
韓国における盧武鉉大統領に対する弾劾の展開過程と争点 金鉄甲	茨城大学政経学会雑誌		75	2005 3	401 I1-2
憲法論からみた多文化主義—カナダ憲法を手がかりとして— 田村武夫 菊地洋	茨城大学政経学会雑誌		75	2005 3	401 I1-2
ニューカマー外国人の教育機会と高校進学:東海地方A中学校の「外国人指導」の観察にもとづいて 宮島喬 加藤恵美	応用社会学研究(立教大学)		47	2005	401 R1-3
人種の排除構造に関する社会学的考察—リコンストラクション期から1960年代までのアメリカ合衆国を背景に— 本田量久	応用社会学研究(立教大学)		47	2005	401 R1-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
中欧諸国におけるパーセント法の起源と過程—ハンガリーとポーランドの場合— ハトリツア・ミシェフスカ	応用社会学研究(立教大学)		47	2005	401	R1-3
中国における間接金融優位と経済発展 童適平	横浜商大論集	38	2	2005 3	401	Y9
特集:アフリカ安定への展望 海外事情(拓殖大学)		53	4	2005 4	401	T19-2
中国の対外経済 中嶋誠一	海外事情(拓殖大学)	53	4	2005 4	401	T19-2
モルドヴァのオレンジ"発展" 六鹿茂夫	海外事情(拓殖大学)	53	5	2005 5	401	T19-2
ベラルーシは独裁の孤塁を守るのか 服部倫卓	海外事情(拓殖大学)	53	5	2005 5	401	T19-2
中国の「三農」問題 中嶋誠一	海外事情研究所報告(拓殖大学)		39	2005	401	T19-3
ブッシュ・ドクトリンの形成 島村力	海外事情研究所報告(拓殖大学)		39	2005	401	T19-3
ウクライナとNATO 佐瀬昌盛	海外事情研究所報告(拓殖大学)		39	2005	401	T19-3
欧州委員会、独仏支配に終止符か—能力主義貫くバローゾ人事— 藤原豊司	海外事情研究所報告(拓殖大学)		39	2005	401	T19-3
ウガンダにおける性差、小規模耕作、及び貧困解消戦略 鈴木敏央	海外事情研究所報告(拓殖大学)		39	2005	401	T19-3
東アジアのインフラ整備に向けた新たな枠組み 開発金融研究所報(国際協力銀行)			24	2005 5	531	K21
インド農村地域における所得が栄養状態に及ぼす影響 白鳥佐紀子	開発金融研究所報(国際協力銀行)		24	2005 5	531	K21
ベトナムのマクロ経済の現状と今後の課題 石川純生 ほか	開発金融研究所報(国際協力銀行)		24	2005 5	531	K21
21世紀環境への新たな挑戦—気候にやさしいバイエルン州へ ヴェルナー・シュナップ・アウフ	外交フォーラム	18	6	2005 6	591	G3
拡大EUの行方—拡大しつつ成長し、結束できるか、弱体化の始まりか 小嶋光昭	外交フォーラム	18	6	2005 6	591	G3
中国経済の現状と課題 関志雄	関西社会経済研究所資料	2005	4	2005 2	502	K61
中国都市近郊農村の農地収用と農外就労—浙江省杭州市西湖区農村調査— 石田浩 圖左篤樹	関西大学経済論集	55	1	2005 6	401	K3
東南アジアの経済と歴史—東アジアのブロック化は自滅への道 鈴木峻	季刊ひょうご経済		86	2005 4	502	H6
中国経済20年の軌跡と今後のゆくえ 加藤弘之	季刊ひょうご経済		86	2005 4	502	H6
ドイツ・ワイマル国家の基本構造—国家理論の体系化(5)— 村上和光	金沢大学経済学部論集	25	2	2005 3	401	K20-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
EU東方拡大と社会政策						
堀林巧	金沢大学経済学部論集	25	1	2005	1	401 K20-3
社会的排除と社会的経済—北アイルランドにおける社会的経済セクターの現段階—						
大高研道	経営論集(北海学園大学)	2	4	2005	3	401 H6-3
ラテンアメリカ変革の歴史的条件						
岡部広治	経済		117	2005	6	502 K49
中国経済はどこへ行く:世界の工場から世界の市場へ?						
南亮進	経済セミナー		605	2005	6	502 K23
中国の台頭とアジア経済						
関志雄	経済セミナー		605	2005	6	502 K23
人民元切り上げ論争を超えて						
白井早由里	経済セミナー		605	2005	6	502 K23
人民元切り上げ問題を考える						
	経済の進路		519	2005	6	502 K30
中国が抱える中長期的な課題						
	経済の進路		519	2005	6	502 K30
中国農村部家庭部門におけるエネルギー消費構造と環境負荷物質排出量の経年動向に関する研究						
寧亜東	経済科学論究(埼玉大学)		2	2005	3	401 S21-2
中国西北部の水資源配置と砂漠化対策—甘肅省河西回廊の考察と黄土高原論—						
筆宝康之 劉輝	経済学季報(立正大学)	54	3・4	2005	3	401 R3
ベルギーにおける連邦制の成立過程						
小島健	経済学季報(立正大学)	54	3・4	2005	3	401 R3
韓国の高度経済成長期における労働者の熟練形成過程						
朴秀明	経済学年誌(法政大学)		40	2005	4	401 H2-7
第2次大戦前ドイツの市町村税						
関野満夫	経済学論纂(中央大学)	45	5・6	2005	3	401 C1-3
中国における医療保険制度の形成過程						
朱珉	経済学論纂(中央大学)	45	3・4	2005	3	401 C1-3
韓国の地域政策と人口移動						
李昌翼	経済学論纂(中央大学)	45	1・2	2005	3	401 C1-3
現代ドイツにおける空間整備政策に関する一考察—生活空間・社会資本・経済立地—						
山本匡毅	経済学論纂(中央大学)	45	1・2	2005	3	401 C1-3
韓国の市道における福祉水準分析						
李淳聖	経済学論纂(中央大学)	45	1・2	2005	3	401 C1-3
ミャンマーにおける農業政策と作付決定、農家所得						
黒崎卓	経済研究(一橋大学)	56	2	2005	4	401 H1-2
東アジア企業のガバナンスと設備投資—家族支配型企業に関する実証分析—						
花崎正晴 劉群	経済研究(一橋大学)	56	2	2005	4	401 H1-2
新世紀ロシアのコーポレート・ガバナンス						
岩崎一郎	経済研究(一橋大学)	56	2	2005	4	401 H1-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中国における郷村企業ミクロデータ(2) 白石麻保 ほか	経済論叢(京都大学)	174	2	2004 8	401 K12
中国経済の現状とリスク 牧野潤一	月刊資本市場		236	2005 4	532 S15
イタリア産地における組織間構造の変動—グローバル化への対応との関連で— 児山俊行	研究紀要(大阪成蹊大学)	2	1	2004	401 O25
中国における不良債権発生メカニズム—国有企業の経営悪化と国有商業銀行の不良債権— 韓冰	現代社会文化研究(新潟大学)		32	2005 3	401 N4-5
中国西部大開発の背景下での陝西省国有企業改革に関する思考 邵継堯	公益事業研究	56	4	2005 3	543 K1
韓国通貨危機以降の銀行改革 高龍秀	甲南経済学論集	45	4	2005 3	401 K17
新思考を求めて: グローバル時代の台湾海峡兩岸の関係 李恩民	国際学レビュー(桜美林大学)		17	2005 3	401 O22-4
Interpretation of Gandhi in Colonial Modernity Chiharu Takenaka	国際学研究(明治学院大学)		27	2005 3	401 M3-5
コートジボワール内戦における国連平和維持活動—ECOMICIからONUCIへ— 酒井啓亘	国際協力論集(神戸大学)	12	3	2005 3	401 K8-13
市場経済化における法整備の比較考察—ベトナム・ロシア・中国—(2) 金子由芳	国際協力論集(神戸大学)	12	3	2005 3	401 K8-13
「反国家分裂法」と中台経済関係の行方 伊藤信悟	国際金融		1145	2005 5	531 K11
対中国経済協力について 北条純人	国際金融		1145	2005 5	531 K11
北東アジア協力の課題 西村厚	国際金融		1144	2005 4	531 K11
中国経済成長のリスク要因分析 柯隆	国際金融		1144	2005 4	531 K11
米国の外交政策からみる東アジア共同体の課題と方向性(上) 大濱裕	国際金融		1146	2005 6	531 K11
グローバリゼーションと民主主義の間—インド政治の現在 竹中千春	国際問題		542	2005 5	591 K5
転換するインド経済と市場規模 絵所秀紀	国際問題		542	2005 5	591 K5
インドの安全保障と印パ関係の新局面 広瀬崇子	国際問題		542	2005 5	591 K5
インド外交の展開と対米、対中関係—半世紀前への回帰か、新たな地平か 吉田修	国際問題		542	2005 5	591 K5
カンボジアにおける芳香米の普及と農村の貧困削減 福井清一	国民経済雑誌(神戸大学)	191	4	2005 4	401 K8
グローバル化と地域格差: 中国とブラジルの比較 加藤弘之 西島章次	国民経済雑誌(神戸大学)	191	2	2005 2	401 K8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中国国有企業改革の現段階と諸側面 座間紘一	桜美林エコノミックス		52	2005 3	401 O22
中国紡績工業の国有企業改革 小松出	桜美林エコノミックス		52	2005 3	401 O22
中国の税制と財政改革—2002年OECDレポートを中心に 石井敏	桜美林エコノミックス		52	2005 3	401 O22
ネパールの環境の現状及び展望について—森林保全を主に— 辻井清吾	桜美林エコノミックス		52	2005 3	401 O22
アメリカにおける経済および工業発展:特徴、政策と制度 Donald Kopka	桜美林大学産業研究所年報	23		2005 3	401 O22-2
Analysis of the Relationship between Main Industries and Supporting Industries: The Case of Vietnam's Textile and Garment Industries Truong Ba Thanh	桜美林大学産業研究所年報	23		2005 3	401 O22-2
中国における循環型経済社会と法—2002年、清潔生産促進法— 上杉信敬	山口経済学雑誌	53	6	2005 1	401 Y1
中国における消費者問題と消費者保護 李海峰	山口経済学雑誌	53	6	2005 1	401 Y1
中国における広告の発展と消費社会の変化 李海峰	山口経済学雑誌	53	5	2005 1	401 Y1
ベトナムの植林と将来性 森正次	紙・パルプ	55	6	2005 6	514 K1
中国における国有企業改革—急がれる民営化に向けての環境整備— 関志雄	資本市場クォーターリー	8	4	2005 5	532 S18
中国における国有商業銀行改革の現状と課題 関志雄	資本市場クォーターリー. 臨時増刊	9		2005 2	532 S18-2
社区建設—中国のコミュニティ政策(2) 倉沢進	自治研究	81	6	2005 6	591 J2
社区建設—中国のコミュニティ政策(1) 倉沢進	自治研究	81	5	2005 5	591 J2
義務付け訴訟と仮の義務付け・差止めの活用のために(下)—ドイツ法の視点から 山本隆司	自治研究	81	5	2005 5	591 J2
英国の政治・行政制度と政治的任用者(4) 明渡将	自治研究	81	4	2005 4	591 J2
台湾、朝鮮の比較にみる植民地社会事業形成をめぐる一考察 大友昌子	社会科学研究(中京大学)	25	2	2005 3	401 C3-3
Tamil migration to the West Navaratnarajah, Alagaiah	社会科学研究年報(龍谷大学)	35		2005 5	401 R6-2
中国の環境保護対策と民主化 北川秀樹	社会科学研究年報(龍谷大学)	35		2005 5	401 R6-2
Characteristics of Women Who Had Voluntary Termination of Pregnancy (Induced Abortion) in Lagos, Nigeria O. K. Ogedengbe ほか	社会科学研究年報(龍谷大学)	35		2005 5	401 R6-2
タイの合成洗剤工業におけるマーケティング 井原基	社会科学論集(埼玉大学)	114		2005 4	401 S21

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
中国都市部における一人っ子の生活実態—長沙市の三つの小中学校における「生活実態調査」からの一考察— 張冬	社会環境研究(金沢大学)		10	2005 3	401	K20-4
EU憲法の否決ドミノで設計図を失った世界経済 田中直毅	週刊東洋経済		5963	2005 6	502	T4
中国一辺倒でいいのか!?:インドパワーに乗れ! 田中直毅	週刊東洋経済		5951	2005 4	502	T4
ブッシュ再選で経営者は投資条件を積極化 田中直毅	週刊東洋経済		5951	2005 4	502	T4
ナンバープレートの値段は軽自動車と同じ。上海の自動車購入制限 田中直毅	週刊東洋経済		5951	2005 4	502	T4
EUにおける公開買付規制 北村雅史	旬刊商事法務		1732	2005 5	541	S10
中国テレビ企業の生産体制の改革 陳瑞華	商学論集(同志社大学)	39	2	2005 3	401	D1-9
『EUの雇用・社会政策:仕事、社会的結束、生産性』(その2) 佐藤孝治	商経論叢(神奈川大学)	40	2	2004 12	401	K2-3
米国マサチューセッツ州の相互貯蓄銀行業界と非株式組織ならではの金融教育貢献活動 由里宗之	信用組合	52	4	2005 4	531	S4
中国における企業結合会計と国有企業改革 許霽	神戸学院経営学論集	1	2	2005 3	401	K39-3
中国における個人及び共同体植林への支持 J. L. Liu	世界の農林水産		792	2005 5	512	F1
中国商業銀行の競争力における比較分析(下) 朱俊	世界経済評論	49	6	2005 6	502	S15
中国商業銀行の競争力における比較分析(上) 朱俊	世界経済評論	49	5	2005 5	502	S15
フランスはウィカノンかEU憲法国民投票 山本一郎	世界週報	86	17	2005 5	501	S5
欧州憲法条約批准をめぐる国民投票の行方 植田隆子 吉武信彦	世界週報	86	17	2005 5	501	S5
ハワード豪政権の地域安保政策 浅川晃広	世界週報	86	17	2005 5	501	S5
米国のインフレ加速リスクは高まっているのか 矢野和彦	世界週報	86	16	2005 4	501	S5
開発主義韓国の経済政策形成 堀金由美	政経論叢(明治大学)	73	5・6	2005 3	401	M2-3
世界経済システムのなかの東アジア統合 増田祐司	生活経済政策		101	2005 6	502	S25
東アジア共同体へのアプローチ 遠藤誠治	生活経済政策		101	2005 6	502	S25
インド企業における生産性の決定要因 加藤篤史	青山経営論集	39	4	2005 3	401	A1-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
階層の国際政治学—冷戦後のアメリカの国際政治理論から 山本吉宣	青山国際政経論集		66	2005 5	401 A1-6
It's Not Just Moral Values, but Voter Mobilization, Stupid: An Early Assessment of the 2004 U. S. Presidential Election Okiyoshi Takeda	青山国際政経論集		66	2005 5	401 A1-6
サピア報告とそのEU地域政策改革案 辻悟一	石巻専修大学経営学研究	16	1	2004 12	401 I5
Emulating Developmental States!: The Government's Role in China's Electronics Industry Ye, Min	早稲田政治経済学雑誌		359	2005 4	401 W2-2
Interrelationship between Cultural Values and Economic Development: with Special Regard to Korea Young Hoon Kwun	総合政策研究(関西学院大学)		19	2005 3	401 K4-27
New Regionalism in the 21st Century Pacific-Asia: Synergy or Rivalry of Economic Power? Positioning Japan, ASEAN and the Greater Chinese Economies in their Global Context On-Kwok Lai	総合政策研究(関西学院大学)		19	2005 3	401 K4-27
中国におけるSCM実施の可能性について 崔宇	大阪市大論集		111	2005 2	401 O4-8
中国の医療賠償責任保険約款 大羽宏一 于利	大分大学経済論集	57	1	2005 5	401 O1
アイルランドにおける地域の諸相と産業の盛衰—歴史的接近— 斎藤英里	地域と経済(札幌大学)		2	2005 3	401 S13-4
頑ななまでにユニークな少数民族の町バックハーサンデーマーケットの魅力—ベトナム・ラオカイ省・バックハー 石谷操	地域開発		489	2005 6	511 C1
抗戦期中国国民党組織の変容 土田哲夫	中央大学経済研究所年報		35	2005 5	401 C1-5
『申報』に見る近代中国広告文化の一考察 林恵玉	中央大学経済研究所年報		35	2005 5	401 C1-5
中国における労働市場の構造変化と年金改革 李青雅	中央大学経済研究所年報		35	2005 5	401 C1-5
現代中国におけるナショナリズム言説の諸位相 李永晶	中国研究月報	59	5	2005 5	501 C6
中華文化復興運動にみる戦後台湾の国民党文化政策 菅野敦志	中国研究月報	59	5	2005 5	501 C6
シンガポール報告:活況に沸くASEANの自動車市場 調査月報(東京三菱銀行)			108	2005 3	502 C33
中国経済の発展と変容—制約要因の検討— 今井健一	調査報告(日本経済調査協議会)	2005	1	2005 4	502 C30
最近のASEAN情勢 大辻義弘	調査報告(日本経済調査協議会)	2005	1	2005 4	502 C30
中国電気事業の基礎知識 浅賀幸平	電気協会報		967	2005 6	519 D2
米国経済センサスの調査システムについて 菅幹雄	東京国際大学論叢. 経済学部編		32	2005	401 T24-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
インドネシアにおける国営銀行優位体制の成立 石川耕三	東京大学経済学研究		47	2005 3	401 T2-5
India's Failed Economic Reform Dipak R. Basu	東南アジア研究年報(長崎大学)	46		2004	401 N1-3
特集:インド、知られざる経済大国 東洋経済統計月報		65	6	2005 6	502 T5
欧州憲法条約におけるEUの価値—1-2条の導入過程と展望— 山本直	同志社大学ワールドワイドビジネス レビュー	6	2	2005 3	401 D1-12
ヨーロッパ消費者信用法—EU委員会の新消費者信用指令の提案を中心に— ブリッタ・ハ・アーテ・シェン 上北武男	同志社大学ワールドワイドビジネス レビュー	6	2	2005 3	401 D1-12
中国株の虚実—根拠なき熱狂か、先見の明か— 日経ビジネス			1288	2005 4	502 N5
米中対立の裏側 田村秀男	日経研月報		324	2005 6	502 N15
越境する民—二つのアメリカの狭間で— 北條ゆかり	彦根論叢(滋賀大学)		353	2005 3	401 S4
資本のグローバリゼーションと南北間の技術移転—南の技術進歩の加速は北に利益をもたらすか? 大川良文	彦根論叢(滋賀大学)		353	2005 3	401 S4
Competition and Corporate Strategy in the Indian Automobile Industry with Special Reference to Maruti Udyog Limited and Suzuki Motor Corporation Etsuro Ishigami	福岡大学商学論叢	49	3・4	2005 3	401 F1-4
ドイツ経済の今—東ドイツ地域経済の再建—ベルリンからの報告— 佐々木昇	福岡大学商学論叢	49	3・4	2005 3	401 F1-4
EUソーシャル・ダイアログとネオ・コーポラティズム 中野聡	ネオ・コーポラティズム論から“多様な資本主義”論へ 豊橋創造大学紀要		9	2005 2	401 T36
潮流・国際経済の中から・205:ナショナリズムの交錯で揺れる東アジア 島田克美	貿易と関税	53	5	2005 5	516 B4
IMF経済危機後の韓国技術政策の展開—環黄海地域における技術協力促進に向けての—考察— 尹明憲	北九州産業社会研究所紀要		46	2005 3	401 K25-2
ポストソビエトロシアにおける社会的不平等のネットワーク O. コニコワ	北東アジア研究(島根県立大学)		9	2005 3	401 S30
中国江蘇省における村民自治制度の導入と農村統治—「ローカルな国家コーポラティズム」の視点から— 江口伸吾	北東アジア研究(島根県立大学)		9	2005 3	401 S30
ロシアの銀行部門と東ロシア資源開発のための資金調達 小林博	北東アジア研究(島根県立大学)		9	2005 3	401 S30
サンフランシスコ大都市圏における広域地域計画策定の問題の整理—ABAGとMTCに着目して— 服部圭郎	明治学院大学経済研究		132	2005 3	401 M3
ナチスドイツの経済回復 川瀬泰史	立教経済学研究	58	4	2005 3	401 R1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
(Re)-making the Minnesota, U. S. A. Hmong NGO Community: Negotiating the transition from human services to economic development Jay Klaphake リムボン	立命館産業社会論集	40	3	2004 12	401 R2-5
国境を越えたEUの地域政策—スペインのInterreg3Aプログラムを通じた新たなガバナンス論の考察— ハユス・ユイ 中里裕美(訳)	立命館産業社会論集	40	3	2004 12	401 R2-5
Living Conditions and Spatial Behavior of Shanghai and Beijing Residents: A Preliminary Study of Four Educational Institution Employees Shii Okuno	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	13	3	2005 3	401 R8-2
もう一つの中国調査報告:都市観光の視点 近藤勝直	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	13	3	2005 3	401 R8-2
中国における物流情報システムの応用現状と課題 陳麗梅 近藤勝直	流通科学大学論集. 流通・経営編	17	3	2005 3	401 R8
南北経済における直接投資と労使交渉—成長と分配を考慮して— 阿部太郎	六甲台論集. 経済学編(神戸大学)	51	4	2005 1	401 K8-15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
地域経済・都市問題					
大学は地域活性化のための仕掛けに参画しうるか					
柏木孝之	CUC view & vision(千葉商科大学)	19	2005	3	401 C4-4
大学発の地域国際化—学生が主人公の地域活性化の挑戦—					
仲上健一	CUC view & vision(千葉商科大学)	19	2005	3	401 C4-4
大学の地域活性化への貢献					
瀧上信光	CUC view & vision(千葉商科大学)	19	2005	3	401 C4-4
大学・地域活性化への提言					
真田幸光	CUC view & vision(千葉商科大学)	19	2005	3	401 C4-4
江戸川区との連携による商店街活性化事業について					
鈴木孝男	CUC view & vision(千葉商科大学)	19	2005	3	401 C4-4
25年後の国民生活・地域社会像					
八代尚宏	ESP	398	2005	6	502 E6
Sustainability Assessment and Cities					
Peter Newman	International review for environmental strategies	5	2	2005	601 I18
Material Flows for a Sustainable City					
Frank Ackerman	International review for environmental strategies	5	2	2005	601 I18
The Informal Sector's Role in Urban Environmental Management					
A. T. M. Nurul Amin	International review for environmental strategies	5	2	2005	601 I18
Inter-city Environmental Cooperation: The Case of the Kitakyushu Initiative for a Clean Environment					
Mushtaq Ahmed Memon ほか	International review for environmental strategies	5	2	2005	601 I18
Executive Summary of the APFED Final Report: Paradigm Shift Towards Sustainability for Asia and the Pacific—Turning Challenges into Opportunities					
	International review for environmental strategies	5	2	2005	601 I18
カリフォルニア州サンディエゴ市におけるシティ・オブ・ビレッジ・マスタープラン作成におけるコミュニティ参加の仕組み					
秋本福雄	ISS research series(東京大学)	18	2005	3	401 T2-7
アメリカ都市計画におけるネイバーフッド政策—シアトル市の事例から					
渡辺俊一	ISS research series(東京大学)	18	2005	3	401 T2-7
市民発意によるゾーニング規制—ニューヨーク市におけるコンテクスチュアルゾーニングの発展と定着					
小泉秀樹	ISS research series(東京大学)	18	2005	3	401 T2-7
宮森剛					
非営利住宅事業の位置と性質について—世界都市／ニューヨークの経験を素材として					
平山洋介	ISS research series(東京大学)	18	2005	3	401 T2-7

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
イギリスにおけるプランニング・システム改変の背景—住宅市場・住宅問題の新展開 山田良治	ISS research series(東京大学)	18	2005	3	401 T2-7
イギリスにおける都市再生とパートナーシップ—シングル・リゼネレーション・バジェット及びニューディール・フォー・コミュニティズを例に 岩見良太郎	ISS research series(東京大学)	18	2005	3	401 T2-7
福祉コミュニティの形成に向けて 中村浩士	JMARレポート	17	2004	12	591 J5
特集:地域研究の現場から アジ研ワールド・トレンド		11	5	2005	5 502 A9
淀川水系流域委員会の活動と今後の課題 ノモス(関西大学)		15	2004	12	401 K3-10
京都府における企業誘致の取組み パワフルかんさい		429	2005	6	516 K8
大阪産業の再生に向けて パワフルかんさい		429	2005	6	516 K8
特集:ITの利活用と新たなビジネスの創出 パワフルかんさい		428	2005	5	516 K8
地域の社会的文脈を辿る—浜松地域の「埋め込み」プロセスの解明— 水野由香里	一橋研究	29	4	2005	1 401 H1-5
北海道観光振興計画はアド・バルーンか?—外国人観光客数予測と産業連関分析— 櫻井賢一郎 細江宣裕	運輸政策研究	8	1	2005	4 517 U6
地域特性に基づく産業分類から見たスタートアップ企業の企業家精神と経営行動について—北海道の新興企業の トップマネジメントへのアンケート調査に基づいて— 田中史人 赤石篤紀	開発論集(北海学園大学)	75	2005	3	401 H6-2
グローバルな経済大国に成長した中国 大橋英夫	外交フォーラム	18	7	2005	7 591 G3
世界の環境首都をめざして—北九州市 櫃本礼二	外交フォーラム	18	6	2005	6 591 G3
関西地域間産業連関表とその活用—企業進出と道州制を例として— 関西社会経済研究所資料		2005	10	2005	4 502 K61
関西の都市創生に向けての提言—規制緩和、地区経営、ファイナンス— 関西社会経済研究所資料		2005	11	2005	5 502 K61
交流深まる関西と東アジア—検証:関西経済へのインパクト— 関西社会経済研究所資料		2005	6	2005	3 502 K61
関西景気の実態把握に関する調査報告書 関西社会経済研究所資料		2005	7	2005	3 502 K61
地域経済の特色と地域経済の自立 西田卓馬	関西学院大学経済経営研究所年報	27	2005	3	401 K5-3
都市再生の目的と効率的な手段について—都市再生によって豊かな暮らしの実現を 山崎福寿	季刊家計経済研究	66	2005		502 K65
首都圏都市空間における「近代家族」の在り処—1970～2000年国勢調査データに見る家族変動 立山徳子	季刊家計経済研究	66	2005		502 K65

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
都市における統治と参加 小泉秀樹	季刊家計経済研究		66	2005	502	K65
生涯学習における「地域学」の学びと大学の役割 木村純	経営論集(北海学園大学)	2	4	2005	3	401 H6-3
VC接触企業と非VC接触企業の比較～北海道新興企業に対するアンケート調査を踏まえて～ 赤石篤紀	経営論集(北海学園大学)	2	4	2005	3	401 H6-3
地域企業の分析視点と広域ネットワーク化の可能性について—主な研究成果と実態調査に基づいて— 田中央人	経営論集(北海学園大学)	2	4	2005	3	401 H6-3
戦後の国土政策、地域政策をふりかえって 岡田知弘	経済		118	2005	7	502 K49
グローバル経済時代と地域振興計画—新「国土計画」について— 原田誠司	経済学論纂(中央大学)	45	1・2	2005	3	401 C1-3
中心市街地活性化対策から、まちなかの再生の時代へ—「十六銀行・岐阜大学産学連携地域経済活性化研究会」の報告— 富樫幸一	経済月報(十六銀行)		611	2005	6	502 K39
社会的信頼、人的資本、そして学習効果のダイナミクス—備後縫製業産地の発展と変容を事例に— 山村英司	経済研究(一橋大学)	56	2	2005	4	401 H1-2
“関西ブランド”で観光振興！ 経済人		59	6	2005	6	502 K4
住宅(附帯:日本21世紀ビジョン) 月刊世論調査		37	4	2005	4	561 Y1
外部性をもつ住宅市場に対するTarskiの不動点定理を用いたアプローチ 池田潔	研究紀要(つくば国際大学)		11	2005	3	401 T29
スローフードとグリーン・ツーリズム—宮崎県綾町の事例を中心として— 多方一成	研究紀要(大阪成蹊大学)	2	1	2004		401 O25
地域産業の活性化とその課題 梶村悠	研究年報(富士大学)		13	2005	3	401 F3-3
戸建注文住宅市場における価格形成と情報の非対称性—「住宅の品質確保の促進等に関する法律」がもたらした変化— 横田直和	公正取引		655	2005	5	502 K15
女性が語る道づくり・地域づくりフォーラムの開催 森美佐枝	高速道路と自動車	48	6	2005	6	517 K9
地域福祉計画・地域福祉活動計画をめぐる高知県の動向と課題 田中きよむ	高知論叢. 社会科学		82	2005	3	401 K42
特集:伝統産業 地域で光る伝統の技 国際協力			601	2005	5	502 K57
東京圏をめぐる近年の人口移動—高学歴者と女性の選択的集中— 中川聡史	国民経済雑誌(神戸大学)	191	5	2005	5	401 K8
地場産業と大学のコラボレーション—岐阜市立女子短期大学と岐阜市— 深沼光	国民生活金融公庫調査月報		529	2005	5	502 C23
日本自動車産業の地域集積の類型化—「工業地区」統計を中心に 藤原貞雄	山口経済学雑誌	53	5	2005	1	401 Y1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
大阪経済、本当に適応力がある？ 橋本介三	産業能率		578	2005 5	541 S2
地域産業の振興とネットワーク活動 上野保	産業立地	44	3	2005 5	511 S5
INSの活動と地域ネットワーク 岩渕明	産業立地	44	3	2005 5	511 S5
特集：ケースに学ぶ北海道企業 産研論集(札幌大学)			30	2005 3	401 S13-2
(株)ビー・ユー・ジー—北海道におけるITベンチャーの軌跡— 吉田晴代	産研論集(札幌大学)		30	2005 3	401 S13-2
私権と公用収用—公正・透明な収用手続の視点から 南博方	自治研究	81	4	2005 4	591 J2
沖縄における山林原野と法—杣山を中心に— 吉川仁	社会科学研究(中京大学)	25	2	2005 3	401 C3-3
戦後沖縄にみる戸籍制度周辺の諸矛盾 ましこ・ひでのり	社会科学研究(中京大学)	25	2	2005 3	401 C3-3
コンピューター画像解析による明日香の古代遺跡・遺物からの文字の検出—高松塚古墳壁画および石神遺跡出土木簡暦— 上野利三	社会科学研究(中京大学)	25	2	2005 3	401 C3-3
地域ビジネススクールについて 高垣行男	駿河台経済論集	14	2	2005 3	401 S23
Evolution of Financial Information & Internal Control Systems —A Case Study of Growing Businesses in Hokkaido Shahzadah Nayyar Jehan	商学討究(小樽商科大学)	55	4	2005 3	401 O7
Satoshi Hatamoto					
イギリス公営住宅の住宅協会への移管 藤原一哉	商学論集(福島大学)	73	4	2005 3	401 F2-2
北陸地域に見る産業集積の形成と変容—工作機械産業を例に 鈴木孝男	商工金融	55	5	2005 5	531 S5
地域コミュニティと情報—商店街と大学の連携とマーケティング戦略— 岩田貴子	情報科学研究(日本大学)		14	2005	401 N3-10
地域情報ネットワークに関する検討—商店街と大学との関わりに関する基礎的調査— 時田学	情報科学研究(日本大学)		14	2005	401 N3-10
地域情報ネットワークの構築とその応用に関する研究(最終報告) 外島裕	情報科学研究(日本大学)		14	2005	401 N3-10
JA主導型ローカル・フード・システムの構築による地域活性化方策—長野県駒ヶ根市の事例を中心に— 田崎義浩 ほか	食品経済研究(日本大学)		33	2005 3	401 N3-7
拡大著しいNPO法人の現況—地域の問題解決図る新しい担い手層の成長— 信金中金月報		4	5	2005 5	531 Z1
沖縄県経済の現状と自立型経済への展望 信金中金月報		4	6	2005 6	531 Z1
まちづくり・中心市街地活性化の現状と課題 伊藤公一	信用保険月報	48	6	2005 6	542 C9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
収容時間を考慮した救急基地配置問題 塩出省吾	神戸学院経営学論集	1	2	2005 3	401 K39-3
歴史からみた中部圏の人と風土 小和田哲男	人と国土	31	1	2005 5	502 H7
中部圏の経済 課題と展望について 人と国土		31	1	2005 5	502 H7
液晶関連企業の誘致と地域活性化 人と国土		31	1	2005 5	502 H7
中部圏基本開発整備計画 人と国土		31	1	2005 5	502 H7
地域産業の発展における産業風土とソーシャル・キャピタル 伊藤正昭	政経論叢(明治大学)	73	3・4	2005 3	401 M2-3
地域商店街の活性化に関する実証的研究—静岡県三ヶ日町の商店街活動を中心として— 今村哲	政経論叢(明治大学)	73	3・4	2005 3	401 M2-3
GARIOA後の琉球列島に対する米国援助 池宮城秀正	政経論叢(明治大学)	73	5・6	2005 3	401 M2-3
地域産業集積におけるイノベーションとソーシャル・キャピタルに関する一考察—兵庫県尼崎市の地域産業集積を参考に— 小沢康英	星陵台論集(神戸商科大学)	37	2	2004 9	401 K10-6
「大都市のリノベーションと産業クラスター」 小沢康英	星陵台論集(神戸商科大学)	37	3	2005 1	401 K10-6
消費税の課税事業者を装って不正還付申告をした場合の重加算税の賦課決定の是非について 花角和男 小林幹雄	税大ジャーナル		1	2005 4	401 Z1-2
土壤汚染による土地の減価 高橋靖	税務事例研究	84		2005 3	521 Z8
環境配慮のまちづくり—水俣市の市民と行政の協働の事例— 落合由紀子	総合政策研究(関西学院大学)		19	2005 3	401 K4-27
政策のグランド・デザインと評価について—千葉県におけるストロー効果の解析から— 福島達臣 大橋正和	総合政策研究(中央大学)	12		2005 3	401 C1-11
北海道における第六次産業化の意義と課題 長尾正克 岩崎徹	地域と経済(札幌大学)		2	2005 3	401 S13-4
北海道における自立的地域振興の事例 長尾正克	地域と経済(札幌大学)		2	2005 3	401 S13-4
森に覆われた街ミュンヘン 渡辺直行	地域開発		489	2005 6	511 C1
歴史の中で呼吸する、学問の街—オックスフォード 高橋恵代	地域開発		489	2005 6	511 C1
私の第二の故郷—リヨン 松本寛子	地域開発		489	2005 6	511 C1
地域自立経済を担う公務員起業家—青森県八戸市 鹿野谷武文	地域開発		489	2005 6	511 C1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
みちのくの小京都―秋田県角館 岡田明子	地域開発		489	2005 6	511	C1
出羽修験の拠点―山形県羽黒町 月尾嘉男	地域開発		489	2005 6	511	C1
隅田川と神田川のかどのまち―東日本橋・日本橋馬喰町・日本橋横山町 宇野求	地域開発		489	2005 6	511	C1
記憶の中の日常をいつでも楽しめる場所―高円寺エトアール通り 福田一成	地域開発		489	2005 6	511	C1
街がひろがる―東京・調布市仙川 吉成雅子	地域開発		489	2005 6	511	C1
横浜市「京浜臨海工業地帯」 北沢猛	地域開発		489	2005 6	511	C1
ゆっくりと眠りにつく出雲崎 平井邦彦	地域開発		489	2005 6	511	C1
人情と歴史と文化が息づく輪島 白石真澄	地域開発		489	2005 6	511	C1
北信濃の小さな美しタウン―小布施 小澤一郎	地域開発		489	2005 6	511	C1
新風を招き、変化し続ける街―岐阜県大垣市 平本一雄	地域開発		489	2005 6	511	C1
古美術街の町家を偲ぶ―京都・新門前通 竹井隆人	地域開発		489	2005 6	511	C1
癒しと安らぎの街―南紀和歌山 下井隆幸	地域開発		489	2005 6	511	C1
ある退職したサラリーマンと千里ニュータウン 加福共之	地域開発		489	2005 6	511	C1
宝塚歌劇が息づく街 竹上直子	地域開発		489	2005 6	511	C1
持続可能な開発連鎖―愛媛県内子町 川端直志	地域開発		489	2005 6	511	C1
デスティネーションを意識した、優しさを感じさせる街―福岡 J. マイケル・オーエン	地域開発		489	2005 6	511	C1
日本で一番、元気な街―福岡の3つの都市戦略 大宅憲一	地域開発		489	2005 6	511	C1
城下町としてのたたずまいと詩情あふれる水の郷―福岡県柳川市 泉浩二	地域開発		489	2005 6	511	C1
まち歩き博覧会『長崎さるく博'06』による地域再生 金光敏行	地域開発		489	2005 6	511	C1
市民からのコンパクトシティ提言―鹿児島 松永安光	地域開発		489	2005 6	511	C1
イギリスにおけるパートナーシップ型地域再生―グラウンドワーク事業にみる企業体的トラスト運営 的場信敬	地域研究ジャーナル(松山大学)	15	2005 3	401	M1-3	

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
イギリスの地域再生におけるグラウンドワーク・トラストの役割～自然や文化、人にやさしい持続的な地域づくりへ～					
上村真仁	地域研究ジャーナル(松山大学)	15	2005	3	401 M1-3
維持可能な社会に向かって					
宮本憲一	地域研究ジャーナル(松山大学)	15	2005	3	401 M1-3
サスティナブル・コミュニティの創造～持続可能な社会とまちづくり～					
立川涼	地域研究ジャーナル(松山大学)	15	2005	3	401 M1-3
市民発・観て歩いて暮らせるまちづくりをめざして					
稲舂積	地域研究ジャーナル(松山大学)	15	2005	3	401 M1-3
県産業連関表を用いた市町村における地域産業連関表の試算(北大東村産業連関表の作成を事例として)					
當銘栄一	地域産業論叢(沖縄国際大学)	4	2005	3	401 O21-4
沖縄県における構造的失業に関する数量分析—UV分析を用いて—					
友利直哉	地域産業論叢(沖縄国際大学)	4	2005	3	401 O21-4
泡盛(古酒)のブランド戦略に関する一考察 ネット・コミュニティを活用して					
知花潤	地域産業論叢(沖縄国際大学)	4	2005	3	401 O21-4
雇用の地域間格差の長期的推移に関する考察(1)					
横田勇	地域産業論叢(沖縄国際大学)	4	2005	3	401 O21-4
鹿児島市における中国帰国児童生徒の教育の実態—多文化共生教育の視点から—					
鄧倩儀	地域政策科学研究(鹿児島大学)	2	2005	2	401 K29-6
自治体外交からみた日韓関係—姉妹都市交流を中心に—					
鄭有景	地域政策科学研究(鹿児島大学)	2	2005	2	401 K29-6
鹿児島県における郷土教育の変遷—明治・大正・昭和初期にかけて—					
萩原和孝	地域政策科学研究(鹿児島大学)	2	2005	2	401 K29-6
地域の食料自給率—その算出方法と産物についての考察—					
橋口幸紘	地域政策科学研究(鹿児島大学)	2	2005	2	401 K29-6
復興まちづくりから見えた新しい市民社会					
野崎隆一	地域政策研究(高崎経済大学)	7	2005	3	401 T12-5
地域情報化政策の過程と意義—住民意識アンケート結果をもとに—					
小林純	地域政策研究(高崎経済大学)	7	2005	3	401 T12-5
都市の政策形成過程における政策研究の実態に関する研究					
福嶋隆宏	地域政策研究(高崎経済大学)	7	2005	3	401 T12-5
地域による起業家の輩出と課題—群馬県における起業家、ベンチャー・ビジネスの創出・発展を事例に—					
伏谷貴純	地域政策研究(高崎経済大学)	7	2005	3	401 T12-5
アンケートから見る「網場朝市」に関する地域住民の意識					
渡瀬一紀	地域論叢(長崎総合科学大学)	20	2005	3	401 N15
長崎県における教会堂建築の立地特性—五島地区の教会堂について—					
松尾有平 久保沙織	地域論叢(長崎総合科学大学)	20	2005	3	401 N15
市町村合併後の地域の活力創造に向けて					
広瀬勝貞	地方自治	691	2005	6	591 C1
上越市における地域自治区について					
高橋克尚	地方自治	691	2005	6	591 C1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
空間的市場構造と駅の立地 神頭広好	中央大学経済研究所年報		35	2005 5	401 C1-5
観光と地域活性化 中国経連会報			354	2005 4	502 C21
地場産業の活性化には今、何が必要か 伊藤公一	中小公庫マンスリー	52	5	2005 5	542 C6
特集:環境行動都市の実現に向けて 調査季報(横浜市)			156	2005 3	561 C3
「横浜会議」からの報告 調査季報(横浜市)			156	2005 3	561 C3
これからの都市開発 庄子幹雄	調査報告(日本経済調査協議会)	2005	1	2005 4	502 C30
医療・福祉産業振興の基本理念と公的支援—千葉県の取り組み— 加藤修一	帝京平成大学紀要	16	1・2	2004 12	401 T26
昭和初期大阪の都市計画と運河 伊藤敏雄	帝塚山経済・経営論集	15		2005 3	401 T28-2
地域におけるセクター間連携の課題と展望 出井信夫	都市政策		119	2005 4	561 T3
NPOの活動事例からみる地域連携のすすめ 中村順子	都市政策		119	2005 4	561 T3
セクター間連携によって広がるコミュニティビジネスの可能性 矢ヶ崎紀子	都市政策		119	2005 4	561 T3
「市民による地域活動の推進に関する条例」に影響を及ぼした野田北部地区の取り組み 山田敏之	都市政策		119	2005 4	561 T3
多様なセクターが参画・連携する新たな事業体による地域運営を展望して 大島博文	都市政策		119	2005 4	561 T3
「水の公共性」をめぐる政策と和のあり方—「制御する知」と「共感を育む知」 嘉田由紀子	都市問題	96	6	2005 6	561 T2
水は誰のもの？ 中村靖彦	都市問題	96	6	2005 6	561 T2
流域における水循環再生の現状と到達点 松下潤	都市問題	96	6	2005 6	561 T2
2004・7・13 新漏水害から治水のあり方を考える 大熊孝	都市問題	96	6	2005 6	561 T2
水環境・水辺環境の保全に向けた市民・NPOの役割 恵小百合	都市問題	96	6	2005 6	561 T2
民間カルチャーセンターの現状 山本思外里	都市問題研究	57	5	2005 5	561 T1
生涯学習による「まちづくり」 香川正弘	都市問題研究	57	5	2005 5	561 T1
都市居住を考える 岸本幸臣	都市問題研究	57	4	2005 4	561 T1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
願望の超高層住宅と課題の超高層住宅—建築計画の視点— 服部岑生	都市問題研究	57	4	2005 4	561 T1
東京の都心回帰にも求められる「大阪的なもの」 高見沢邦郎	都市問題研究	57	4	2005 4	561 T1
都市居住推進手法としての定期借地制度 内田勝一	都市問題研究	57	4	2005 4	561 T1
「リプレイス重視」の住宅政策 森本信明	都市問題研究	57	4	2005 4	561 T1
公営住宅制度の変容とその意味 平山洋介	都市問題研究	57	4	2005 4	561 T1
「まちづくりNPO」は都市居住再生の担い手になり得るか?—英米との比較から考える— 小泉秀樹	都市問題研究	57	4	2005 4	561 T1
大阪市における都市居住の現状と展望 酒井裕一	都市問題研究	57	4	2005 4	561 T1
地域社会の変動期における地域コミュニケーション—利用と満足の見点から— 園田由紀子	東海大学短期大学紀要		38	2004	401 T25
地域統合理論の発展—ヴァイナー理論から「新しい地域主義」まで— 松村敦子	東京国際大学論叢 経済学部編		32	2005	401 T24-3
特集:里地里山の現状と課題 東北開発研究			136	2005 4	511 T2
Estimation of Net Primary Production Using Reflectance Data Observed by Unmanned Helicopter over a Cedar Forest in Nara, Japan 陳璐 ほか	同志社大学ワールドワイドビジネス レビュー	6	2	2005 3	401 D1-12
都市内港部の空間における観光対象化の諸相 堀野正人	奈良県立大学研究季報	15	4	2005 3	401 N7
観光資源に対する住民愛着度—奈良市内の観光資源を事例として— 麻生憲一	奈良県立大学研究季報	15	4	2005 3	401 N7
都市景観保護とまちづくり 南眞二	奈良県立大学研究季報	15	1	2004 7	401 N7
地域再生と民間活力の活用 南眞二	奈良県立大学研究季報	15	1	2004 7	401 N7
歴史的な地域資源に関する住民評価—天理市柳本町を事例として— 麻生憲一	奈良県立大学研究季報	15	2・3	2004 12	401 N7
2大都市圏居住者の奈良県観光への関心 小松原尚	奈良県立大学研究季報	15	2・3	2004 12	401 N7
奈良県の住宅の現状—GIS(地理情報システム)を利用した小地域分析 坂西明子	奈良県立大学研究季報	15	2・3	2004 12	401 N7
グローバル・ハーモニーが名古屋を包む 那古野/名古屋商工会議所月報			670	2005 6	502 N1
低水準居住世帯の推移 中川雅之	日本不動産学会誌	18	4	2005 4	502 N21

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
住宅関係統計調査と今後の住宅政策 加藤永	日本不動産学会誌	18	4	2005 4	502 N21
知床半島の開発と自然保護 中川元	農業と経済	71	6	2005 6	512 N10
中山間地域における地域資源管理組織による耕作放棄地への対応 谷口憲治	農林統計調査	55	4	2005 4	512 N6
ビジネスのオリジナリティーとは何か―地域社会の元気な企業の研究― 白鷗ビジネスレビュー		14	1	2005 3	401 H13-2
新潟中越地震からの復旧経過 小倉雅彦	汎交通	105	6	2005 6	517 H1
自治体主導CLOのわが国における実態―大都市型から広域連携型への拡大の背景と問題点― 木村温人	北九州産業社会研究所紀要		46	2005 3	401 K25-2
地域認識としての東アジアとアイデンティティ 小風秀雅 貴志俊彦	北東アジア研究(島根県立大学)		9	2005 3	401 S30
北陸地域の産業振興に思う 笠原彰	北陸経済研究		324	2005 6	502 H5
「新地域主義」の背景・内容に関する研究 服部圭郎	明治学院大学経済研究		131	2004 12	401 M3
地域おこし型温泉施設の顧客圏―鳥取県における3施設の事例― 白石太良	流通科学大学論集, 流通・経営編	17	3	2005 3	401 R8
沖縄県入域観光客に関するグラビティーモデル分析 梅村哲夫	琉球大学経済研究		69	2005 3	401 R5-2
戦前沖縄の経済成長 富永斉	琉球大学経済研究		69	2005 3	401 R5-2
戦間期慢性的不況下の神戸市会の活動 野村和弘	六甲台論集, 経済学編(神戸大学)	51	4	2005 1	401 K8-15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
財政					
なぜ公共工事減らし借金増える？					
沢木太郎	CE建設業界	54	5	2005 5	519 K2
特集：「公益法人改革」公益法人制度大改革～新たな非営利法人制度へ移行～					
市川拓也	DIR market bulletin	4		2005 4	502 D6
社会保障財源としての相続税改革の方向―相続課税の強化、遺産課税の新設シミュレーション―					
渥美由喜	Economic review(富士通総研)	9	2	2005 4	502 E10
日本の活力・財政を持続可能にする					
吉田和男	ESP		398	2005 6	502 E6
Efficiency Gains from Reducing the Capital Income Tax Rate in a Lucas' Endogenous Growth Model					
Hideki Nishioka	Journal of economics, business and law(大阪府立大学)	7		2005 3	601 J18
A Note on Tax Evasion ―Tax Evasion of Multi-product Monopolist & Tax Evasion as a Built-in Stabilizer―					
Shigeru Watanabe	Journal of economics, business and law(大阪府立大学)	7		2005 3	601 J18
在日外国人の人権課題と地方自治体					
朴一	NIRA政策研究	18	5	2005 5	511 N2
「市場化テスト」でデフレなき財政再建を					
八代尚宏	NIRA政策研究	18	5	2005 5	511 N2
金融所得課税の一体化について〔大阪支部〕					
	Tax		21	2005 6	551 T1
土地評価について〔滋賀県支部〕					
	Tax		21	2005 6	551 T1
個人の外国税額控除〔兵庫県支部〕					
	Tax		21	2005 6	551 T1
年金問題について―財政面と課税面から―〔和歌山県支部〕					
	Tax		21	2005 6	551 T1
Ownership Versus Environment: Disentangling the Sources of Public Sector Inefficiency					
Ann P. Bartel	The Review of economics and statistics (Harvard University)	87	1	2005 2	601 R2
Ann E. Harrison					
財務省揺るがす 特別会計「架空予算」の闇					
北沢栄	エコノミスト	83	32	2005 6	502 E1
税制改革の選択					
	エコノミスト	83	28	2005 5	502 E1
課徴金制度とは 刑事罰より摘発容易に					
横山淳	エコノミスト	83	24	2005 4	502 E1
地方分権とは何か―Wavelet平滑化法を用いた分析―					
下野恵子 ほか	オイコノミカ(名古屋市立大学)	41	3・4	2005 3	401 N10
ニュー・パブリック・マネジメントと契約理論―自治体業務の外部委託を中心に―					
澤野孝一朗	オイコノミカ(名古屋市立大学)	41	3・4	2005 3	401 N10

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
アメリカの地方財産税について 前田高志	オイコノミカ(名古屋市立大学)	41	3・4	2005 3	401 N10
国際課税とははじめ 斎須朋之	ファイナンス	41	2	2005 5	521 F2
明治憲法下の財政制度(7) 松元崇	ファイナンス	41	2	2005 5	521 F2
望ましい財政再建とは何か 石山嘉英	ファイナンス	41	2	2005 5	521 F2
公共調達制度の課題 金本良嗣	ファイナンス	41	2	2005 5	521 F2
国際公共財の財政学—方法論— 津曲俊英	フィナンシャル・レビュー		75	2005 2	521 F3
国際公共財の供給と各国の経済厚生 井堀利宏	フィナンシャル・レビュー		75	2005 2	521 F3
国際公共財援助再考 木原隆司	フィナンシャル・レビュー		75	2005 2	521 F3
国際公共財としての感染症対策 山形辰史	フィナンシャル・レビュー		75	2005 2	521 F3
三位一体の改革の実施により地方財政はどう変わるか～地方歳入の国際比較と税源移譲シミュレーション～ 内藤啓介 沖あすか	みずほ総研論集	2005	1	2005 4	502 M6
擬制的所得税—改革のための提案—(3)(アーヴィング・フィッシャー＝ハーバート W. フィッシャー) 臼井邦彦(訳)	亜細亜大学経済学紀要	29	3	2005 3	401 A7
公共政策と行政 今光廣一	愛知学院大学論叢. 商学研究	45	3	2005 3	401 A6-2
A Comparison of Revenue Systems between the Cities of Vancouver and Yokohama Joong-Ho Kook	横浜市立大学論叢. 社会科学系列	56	1	2004	401 Y2
第2回連結納税制度の導入調査(東証上場会社)から見たその課題 大倉雄次郎	会計	167	6	2005 6	551 K1
行政アウトソーシングにおけるSLA—情報システムの購入契約との関係で— 櫻井通晴	会計学研究(専修大学)		31	2005 3	401 S17-10
国際的インテグレーションと国際租税調整(上) 鶴田廣巳	関西大学商学論集	50	1	2005 4	401 K3-3
ニューヨーク市の財政危機と予算制度改革 横田茂	関西大学商学論集	50	1	2005 4	401 K3-3
地方公共財供給量に対する最低水準の設定 羽田亨	関東学園大学経済学紀要	32	1	2005 3	401 K43
消費税制におけるインボイス方式導入の不可避性—現行制度の欠陥と将来課題の面から— 高井有一 柿本国弘	岐阜経済大学論集	38	2	2005 2	401 G3
固定資産と減価償却についての一考察—R. S. Gynther教授の理論を下敷にして— 山谷公基	九州産業大学商経論叢	45	3	2005	401 K28

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
「二段階」大増税計画と国民負担 垣内亮	経済		116	2005 5	502	K49
グローバル時代の法人税改革—国際的な租税競争への対応— 鶴田廣巳	経済		116	2005 5	502	K49
EU付加価値税導入の経過と現在 福岡憲三	経済		116	2005 5	502	K49
日本の税金の常識・非常識 谷山治雄	経済		116	2005 5	502	K49
シャープ勧告と戦後日本税制 塩崎潤 北野弘久	経済		116	2005 5	502	K49
シャープ勧告と公平理念の今 安藤実	経済		116	2005 5	502	K49
財政法から逸脱した戦後日本財政 岩波一寛	経済		116	2005 5	502	K49
政策手法としての環境税の意義 岡敏弘	経済セミナー	604	2005 5	502	K23	
経済学大い小さい(3):日本の財政赤字はなぜ90年代に急拡大したのか 原田泰 岩本光一郎	経済セミナー	605	2005 6	502	K23	
財政危機下の地方財政改革(3):分権改革のビジョンとしての税源移譲と「東京問題」の克服 小西砂千夫	経済セミナー	605	2005 6	502	K23	
動き出す税制改正論議 経済の進路		518	2005 5	502	K30	
家族手当の財源問題—フランスの経験から— 宮本悟	経済学論纂(中央大学)	45	3・4	2005 3	401	C1-3
第3セクターの課題と今後の在り方 出井信夫	経済学論纂(中央大学)	45	1・2	2005 3	401	C1-3
地方分権と市町村合併に関する考察—新しい地方自治の制度設計— 佐々木信夫	経済学論纂(中央大学)	45	1・2	2005 3	401	C1-3
ドイツにおける地方所得税構想—トレーガー委員会『勧告』(1966年)を中心に— 関野満夫	経済学論纂(中央大学)	45	1・2	2005 3	401	C1-3
住民参加と行政組織—自治体と分権的ネットワーク— 田中廣滋	経済学論纂(中央大学)	45	1・2	2005 3	401	C1-3
地方行財政改革とバランス・スコアカード 寺坪修	経理研究(中央大学)	48	2005	401	C1-2	
外国税額控除と租税回避 矢内一好	経理研究(中央大学)	48	2005	401	C1-2	
法人税法の概観—ドイツを中心にして— 高山清治	経理研究(中央大学)	48	2005	401	C1-2	
金融・証券税制の改革について 山田直夫	月刊資本市場	237	2005 5	532	S15	

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」について 福田毅	月刊自治フォーラム	548		2005 5	521 J1
新たな地方行革とニュー・パブリック・マネジメント(NPM) 大住莊四郎	月刊自治フォーラム	548		2005 5	521 J1
地方行政改革と地域協働 名和田是彦	月刊自治フォーラム	548		2005 5	521 J1
市場化テストの役割と課題 黒川和美	月刊自治フォーラム	548		2005 5	521 J1
NPO法人の税制 会田富士朗	研究紀要(つくば国際大学)		11	2005 3	401 T29
平成16年度 地域づくり団体交流連携フォーラム 研究年報(富士大学)			13	2005 3	401 F3-3
2地域間応用一般均衡モデルによる税制改革の評価 佐々木覚亮	研究年報経済学(東北大学)	66	4	2005 3	401 T1
地方自治体の公共工事入札・契約制度やガバナンスの相違が、落札率に与える影響に関する実証分析 泉田成美	研究年報経済学(東北大学)	66	4	2005 3	401 T1
外交官から見た諸外国の公共政策と日本の将来 高濱清	公益事業研究	56	4	2005 3	543 K1
公益事業分野における相互参入について 遠藤光	公正取引		654	2005 4	502 K15
公益事業の相互参入と公正競争の確保 井手秀樹	公正取引		654	2005 4	502 K15
民営化とニュー・パブリック・マネージメントの論理的帰結:政府の新しい役割—その3 上野宏	国際協力論集(神戸大学)	12	3	2005 3	401 K8-13
2006年度米国予算決議の成立とブッシュ減税の課題 鈴木将覚	国際金融		1146	2005 6	531 K11
地方公共団体における行政評価とアカウントビリティの意義 山崎敦俊	作新経営論集		14	2005 3	401 S22-2
外形標準課税の問題点 山本博人	作新経営論集		14	2005 3	401 S22-2
市町村合併に係る住民投票をめぐる政治学的考察 小林慶太郎	四日市大学総合政策学部論集	4	1・2	2005 2	401 Y12-3
自治基本条例の制度上の位置づけと策定後の課題 原田晃樹 松村享	四日市大学総合政策学部論集	4	1・2	2005 2	401 Y12-3
三位一体の改革の展望 瀧野欣彌	自治研究	81	6	2005 6	591 J2
平成17年度の三位一体の改革と税源移譲 岡崎浩巳	自治研究	81	6	2005 6	591 J2
公的任務の共同遂行(公私協働)と行政上の契約(2) 岸本太樹	自治研究	81	6	2005 6	591 J2
「三位一体の改革の全体像」に至る過程とその評価(下) 椎川忍	自治研究	81	5	2005 5	591 J2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
「三位一体の改革の全体像」に至る過程とその評価(上)					
椎川忍	自治研究	81	4	2005 4	591 J2
義務付け訴訟と仮の義務付け・差止めの活用のために(上)ードイツ法の視点から					
山本隆司	自治研究	81	4	2005 4	591 J2
特別医療法人への移行時、課税関係は生ぜず					
	週刊T&A master		114	2005 5	551 T2
先送りされ続ける地方公社の抜本処理					
荒谷紘毅	週刊金融財政事情	56	19	2005 5	531 K15
アメリカのタックスリポーティング意思決定ー税回避行動についてー					
孔炳龍	駿河台経済論集	14	2	2005 3	401 S23
行政サービスの外部委託と自治体ABC					
吉田博 梶原武久	商学討究(小樽商科大学)	55	4	2005 3	401 O7
公共性・環境・地域コミュニティ					
家木成夫	上武大学ビジネス情報学部紀要	3	2	2005 3	401 J3-4
市民志向サービスのための電子政府					
Dr. Ralf Daum 桜井徹(訳)	情報科学研究(日本大学)		14	2005	401 N3-10
給与所得税の再分配効果ー税率構造要因と控除要因の累進度の推計ー					
中村悦広	星陵台論集(神戸商科大学)	37	3	2005 1	401 K10-6
平成の大合併					
大門正彦	生活経済政策		101	2005 6	502 S25
所得課税における人的控除制度のあり方					
田中治	税	60	6	2005 6	521 Z9
ABC分析を利用した新発田市の徴収処理改革					
星野廉也	税	60	6	2005 6	521 Z9
徴収一元化構想の背景と問題点					
高橋利雄	税	60	5	2005 5	521 Z9
住民税フラット化構想が自治体税財政に及ぼす影響とその課題					
木村收	税	60	4	2005 4	521 Z9
特集:平成17年度地方税制等の改正					
	税	60	4	2005 4	521 Z9
豊島区における「放置自転車等対策推進税」創設までの道程					
吉川彰宏	税	60	4	2005 4	521 Z9
地方自治体における使途選択納税制度の展開[1]ー日米のタックス・チェックオフを比較する					
石村耕治	税	60	4	2005 4	521 Z9
税制で少子化は止められるか					
阿部泰久	税研	20	6	2005 5	521 Z7
租税法の諸課題ーわが国税制の現状と課題ー					
金子宏	税大ジャーナル		1	2005 4	401 Z1-2
国家戦略として税務行政の法執行能力を強化する必要性					
本庄資	税大ジャーナル		1	2005 4	401 Z1-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
相続税100年の軌跡 菊地紀之	税大ジャーナル		1	2005 4	401 Z1-2
匿名組合をめぐる国際課税問題—日本版タックス・シェルターに係る税務調査上の論点— 遠藤克博	税大ジャーナル		1	2005 4	401 Z1-2
北米諸国の租税専門家に対する監督態勢の強化—米・加のタックス・シェルター対策の比較— 松田直樹	税大ジャーナル		1	2005 4	401 Z1-2
シンガポールの税務行政 森茂樹	税大ジャーナル		1	2005 4	401 Z1-2
国税関係の改正について 税務弘報		53	7	2005 6	521 Z4
地方税関係の改正について 税務弘報		53	7	2005 6	521 Z4
NPO法人への支援税制の検討 成道秀雄	税務事例研究	84		2005 3	521 Z8
環境税の導入論議と既存税制との調整 諸富徹	税理	48	7	2005 5	521 Z5
米国の税務行政からみた日本の税務行政の諸問題(上) 本庄資	税理	48	7	2005 5	521 Z5
留保金課税の今日的課題と方向性 品川芳宣	税理	48	8	2005 6	521 Z5
米国の税務行政からみた日本の税務行政の諸問題(下) 本庄資	税理	48	8	2005 6	521 Z5
最近の法人関係裁決事例の動向 遠藤みどり	租税研究		667	2005 5	521 S2
最近の過少申告加算税の取扱いについて 酒井克彦	租税研究		667	2005 5	521 S2
財政再建と消費税 井堀利宏	租税研究		667	2005 5	521 S2
会社法現代化と法人税の変容 吉村政穂	租税研究		667	2005 5	521 S2
非居住者の源泉徴収に係る留意点について 上村信彦	租税研究		667	2005 5	521 S2
国際課税に関する課題 古川勇人	租税研究		667	2005 5	521 S2
環境税に対する意見(再論) 租税研究			666	2005 4	521 S2
Strategic Effects on Stated Preferences for Public Goods: A Theoretical and Experimental Analysis of the Contingent Valuation Survey Kuriyama, Koichi	早稲田政治経済学雑誌		359	2005 4	401 W2-2
The Failure of the Japanese Government to Revolutionize the Constitution: Toward a New Understanding of the Constitution of Japan Kawagishi, Norikazu	早稲田政治経済学雑誌		359	2005 4	401 W2-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
財政赤字と貯蓄の長期的関係について—Structural VARモデルによる分析— 小野宏	大分大学経済論集	56	6	2005 3	401 O1
宗教法人「J」法人税決定処分審査請求事件の検討—「ペット供養」と法人税法施行令第5条— 小林宏之	大分大学経済論集	56	6	2005 3	401 O1
英国のベストバリューから日本は何を学べるか？ 武久顕也	地域研究ジャーナル(松山大学)		15	2005 3	401 M1-3
韓国の地方自治および地方財政の現状と課題 李昌均	地域研究ジャーナル(松山大学)		15	2005 3	401 M1-3
地域自治力の担い手としてのコミュニティ—学際的視点からみる今日的意義と課題— 角之上知樹	地域政策科学研究(鹿児島大学)		2	2005 2	401 K29-6
自治体政策評価の外部評価委員会の構成に関する実証的考察 高橋正臣	地域政策研究(高崎経済大学)	7	4	2005 3	401 T12-5
電子自治体の推進に対応した地方公共団体の個人情報保護対策・情報セキュリティ対策 西泉彰雄	地方自治		691	2005 6	591 C1
国民保護法と都道府県国民保護モデル計画の概要について 地方自治			691	2005 6	591 C1
フランスにおける地方分権の動向(15) 山崎栄一	地方自治		691	2005 6	591 C1
岡山市における合併特例区の設置について 風早正毅	地方自治		690	2005 5	591 C1
電子自治体のシステム構築に関する施策展開(その1) 牧慎太郎	地方自治		689	2005 4	591 C1
フランスにおける地方分権の動向(14) 山崎栄一	地方自治		689	2005 4	591 C1
地方公共団体における外部監査制度に関する調査の結果について 塚本陽一	地方自治		689	2005 4	591 C1
地方税における受益による不均一課税の可能性 碓井光明	地方税	56	6	2005 6	521 C1
固定資産税における宅地評価の均衡化・適正化について 原澤正彦	地方税	56	5	2005 5	521 C1
兵庫県の自主財源の確保の取組について 宗野義潔	地方税	56	5	2005 5	521 C1
税源移譲こそ「三位一体」の主人公 持田信樹	地方税	56	4	2005 4	521 C1
道府県税の課税状況の分析 常田淳	地方税	56	4	2005 4	521 C1
全国地方税務協議会における活動状況等について 疋田隆二	地方税	56	4	2005 4	521 C1
政府税調を中心とした税制改正の動き 地方税		56	4	2005 4	521 C1
軽油引取税の連帯納付義務及び補完的納税義務について 大伴篤史	地方税	56	4	2005 4	521 C1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
合併における固定資産税システムの統合 岸川洋一	地方税	56	4	2005 4	521 C1
イギリスの福祉行財政 井岡勉	賃金と社会保障		1392	2005 4	562 C6
日本型福祉社会の確立と地方自治体の役割 永山誠	賃金と社会保障		1390	2005 3	562 C6
地域格差をどう測るか―県民経済計算の活用― 鈴木多加史	追手門経済・経営研究		12	2005 3	401 O19-3
地方財政の三位一体改革 岸昌三	追手門経済・経営研究		12	2005 3	401 O19-3
租税政策と経済成長―R&Dモデルを用いた分析― 高橋泰秀	帝塚山経済・経営論集	15		2005 3	401 T28-2
特集:世界遺産は自治体を変える 石井昭 ほか	都市問題	96	6	2005 6	561 T2
道州制における分権と協調―カナダの連邦制、連邦財政から学ぶ― 大川政三	東京国際大学論叢. 経済学部編		32	2005	401 T24-3
総括!市町村合併 東洋経済統計月報		65	7	2005 7	502 T5
特集:デジタルコンテンツ産業 自治体戦略動き出す 日経グローバル			27	2005 5	591 N2
特集:官業の民間開放―指定管理ビジネスの波頭― 日経グローバル			26	2005 4	591 N2
特集:PFI、普及の陰の明暗 日経グローバル			26	2005 4	591 N2
特集:自治体の地球温暖化対策―47都道府県・14政令市調査― 日経グローバル			29	2005 6	591 N2
大阪市役所―改革者はつまみ出せ― 日経ビジネス			1293	2005 5	502 N5
定年退職者を歓迎する自治体 日経ビジネス			号外	2005 5	502 N5
三位一体改革のあり方―交付税の抜本改革と国・地方の役割分担 赤井伸郎	日本経済研究センター会報		931	2005 5	502 N11
財政改革と国のかたち 青木昌彦	日本経済研究センター会報		932	2005 6	502 N11
行政とNPOとのパートナーシップにおける「対等性」の条件 抄訳:クラッグ=パークス「抗議かパートナーシップか 政策過程におけるボランティアおよびコミュニティ・セクター」 山崎克明	北九州産業社会研究所紀要		46	2005 3	401 K25-2
Fairness, Neutrality, and Local Strategy Proofness in Planning Procedures with Public Goods Kimitoshi Sato	立教経済学研究	58	4	2005 3	401 R1
日露戦後から第一次大戦後にかけての都市税制改革―家屋税を中心として― 根岸睦人	立教経済学研究	58	4	2005 3	401 R1
金税工程と中国税制の情報化―増徴税の徴税制度改革を中心に― 宇都宮浩一	立命館経営学	44	1	2005 5	401 R2-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
土地保有税分権化と「負担水準均衡化」の非効率 大島考介	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	13	3	2005 3	401 R8-2
公共財の自発的供給:推測変分均衡とパレート効率性 山本真一	六甲台論集. 経済学編(神戸大学)	51	4	2005 1	401 K8-15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融					
金融一般					
デフレ価格化とネットワーク社会					
田村直樹	CIAJ journal	45	4	2005 4	514 T5
日本21世紀ビジョンにおけるインフレーション・ターゲティング					
林伴子	ESP		398	2005 6	502 E6
政策情報公開による金融政策運営の改善					
地主敏樹	ESP		398	2005 6	502 E6
ボーナス制度と家計貯蓄率—サーベイ・データによる再検証—					
清水谷論 堀雅博	ESRI Discussion paper series		139	2005 5	502 D5
金融システム不安定化による信用乗数の低下					
小林慶一郎	ESRI Discussion paper series		137	2005 5	502 D5
デフレ期待・銀行機能問題と信用乗数の低下					
飯田泰之	ESRI Discussion paper series		143	2005 5	502 D5
与信ポートフォリオの信用リスクの解析的な評価方法—極限損失分布およびグラニュラリティ調整を軸に—					
安藤美孝	IMES discussion paper series. J	2005	4	2005 4	531 N1
金融業界における情報システムの脆弱性検知と情報共有					
岩下直行	IMES discussion paper series. J	2005	6	2005 4	531 N1
金融資産の譲渡と会計処理に関する一考察—利益計算との関係を中心に—					
吉田慶太	IMES discussion paper series. J	2005	7	2005 4	531 N1
永利化学からみる民国期の産業金融					
王京濱	ISS research series(東京大学)		17	2005 3	401 T2-7
シンガポールの金融セクター改革					
	Japan Research Review	15	6	2005 6	502 J2
郵政民営化の虚実					
中井省	New Finance	35	4	2005 4	531 C2
机上の空論が支配するペイオフ解禁のむなしさ					
稲本滋	New Finance	35	4	2005 4	531 C2
銀行経営の裏にはITが存在する					
福井和夫	New Finance	35	5	2005 5	531 C2
郵政民営化に見る自民党と世間のギャップ					
稲本滋	New Finance	35	5	2005 5	531 C2
A FINANCIAL MACROECONOMETRIC MODEL OF THE UNITED STATES 1970-1989 —The Flow-of-Funds Approach—					
Shigeru Nishiyama	Working paper series(神戸学院大学)		21	2005 2	401 K39-2
利上げの米 利下げしたいECB でも、できない事情					
浜矩子	エコノミスト	83	29	2005 5	502 E1
世界のプロの目には堪ええない郵政民営化案					
藤原美喜子	エコノミスト	83	24	2005 4	502 E1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
「資源価格の高騰」と「過剰流動性」がもたらす悲劇 平野純一 田中好伸	エコノミスト	83	33	2005 6	502 E1
The financial market volatility interrelationship among Korea, Hong Kong and Japan Masayuki Susai	クレジット研究		33	2005 2	531 K18
金融機関の取引経過開示義務について 蓑輪靖博	クレジット研究		33	2005 2	531 K18
個人情報保護法と協同組合経営の留意点—経営者として知っていなければならないポイント— 勝野義孝	にじ／協同組合経営研究誌		610	2005 5	544 K1
「ペイオフ解禁拡大」って、どういうこと？ 池上彰	にちぎん	1	1	2005	502 N24
郵便貯金と経済成長 高橋知也	亜細亜大学経済学紀要	29	3	2005 3	401 A7
Herd Behaviorによる金融危機の理論的考察 比佐章一	一橋論叢	133	6	2005 6	401 H1
数理ファイナンスの基本定理について 高岡浩一郎	一橋論叢	133	3	2005 3	401 H1
金融論を通して考える大学での「学び」 小西大	一橋論叢	133	4	2005 4	401 H1
デフレ論争の問題点 郭福敏	横浜市立大学論叢 社会科学系列	56	1	2004	401 Y2
ソロモン・ブラザーズ事件と国債市場改革 池島正興	関西大学商学論集	50	1	2005 4	401 K3-3
貨幣経路と信用経路の動態的相互作用(上) 宇恵勝也	関西大学商学論集	50	1	2005 4	401 K3-3
情報化社会の進展と金融機関における薄れ行く企業境界 税所哲郎	関東学院大学経済経営研究所年報		27	2005 3	401 K5-3
資本の運動と金融市場の安定性・不安定性 高橋勉	岐阜経済大学論集	38	2	2005 2	401 G3
事業再生と銀行(4) 加藤峰弘	金沢大学経済学部論集	25	2	2005 3	401 K20-3
国債の累積と金融制度—中成長と金融制度(1) 宮田美智也	金沢大学経済学部論集	25	1	2005 1	401 K20-3
資本循環論の構造と展開—「資本の流過程」論の体系化(3)— 村上和光	金沢大学経済学部論集	25	1	2005 1	401 K20-3
事業再生と銀行(3) 加藤峰弘	金沢大学経済学部論集	25	1	2005 1	401 K20-3
英国における金融サービス法制の変遷とわが国への示唆 金融			697	2005 4	531 K6
今通常国会に提出されている金融関連法案について(その2) 金融			697	2005 4	531 K6
全国銀行個人情報保護協議会の設立について 神門隆	金融		698	2005 5	531 K6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
戦後日本の金融行政と制度改革 高田太久吉	経済		118	2005 7	502	K49
金融における社会的責任を考える 藤野保史	経済		118	2005 7	502	K49
戦後の国債管理は日本経済をどこに導いたか 利根川経彦	経済		118	2005 7	502	K49
金融政策は微妙な局面に 経済の進路		518	2005 5	502	K30	
動き始めるアジアの金融協力 経済の進路		519	2005 6	502	K30	
インフレ目標政策 栗林世	経済学論纂(中央大学)	45	1・2	2005 3	401	C1-3
わが国のマネタリーベース、為替レートおよびインフレ率に関するバブル後の検証 井澤秀記	経済経営研究年報(神戸大学)		54	2004	401	K8-3
メインバンク・ガバナンスと「追い貸し」 小幡績 坂井功治	経済研究(一橋大学)	56	2	2005 4	401	H1-2
郵政民営化 だれが国債を引き受けるのか 月刊JA		51	6	2005 6	544	N1
特集:進化する金融機関の情報開示 月刊金融ジャーナル		46	5	2005 5	531	K12
インフレーション予測と金融政策の今後 外木暁幸	月刊資本市場		238	2005 6	532	S15
金融改革プログラムの工程表について 大川真一郎 池田洋一郎	月刊資本市場		238	2005 6	532	S15
米大手ノンバンクによる総合化戦略の軌跡 吉永高士	月刊消費者信用	23	6	2005 6	502	S8
中国における預金保険制度の実施に関する考察 徐盈之	研究年報経済学(東北大学)	66	4	2005 3	401	T1
貨幣的成長モデルの移行経路における貨幣の超中立性について—CES型効用関数のケース— 斎藤孝	現代社会研究(東洋大学)		2	2004	401	T9-10
金融自由化で問われる金融情報の質とリテラシー 伊藤元重	広告月報		543	2005 6	515	K2
外貨建金融商品の販売方法についての調査と評価(2004)—高知市所在の金融機関の窓口調査結果の検討— 紀国正典	高知論叢. 社会科学		82	2005 3	401	K42
鴻巣銀行1912～1929 銀行経営破綻の必然性 飯田晶夫	国学院商学		14	2005 3	401	K16-4
金融イノベーション—米国金融セクターの構造変化— 白石渉	国際学研究(明治学院大学)		26	2005 1	401	M3-5
EUにおける金融コングロマリット規制・監督 藁品和寿	国際金融		1145	2005 5	531	K11

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
グローバルゼーションと東アジアの金融的地域主義 神沢正典	国際金融		1145	2005 5	531	K11
保証業務の概念的枠組みとその成立要件 内藤文雄	国民経済雑誌(神戸大学)	191	2	2005 2	401	K8
郵政民営化に係わる問題の一考察 天尾久夫	作新経営論集		14	2005 3	401	S22-2
中国の金融システムと国有銀行の改革 任雲	桜美林大学産業研究所年報		23	2005 3	401	O22-2
財市場と貸し付け金市場を考慮したマクロ経済モデル 馬田哲次	山口経済学雑誌	53	6	2005 1	401	Y1
米国の銀行貸倒引当金規制について 児嶋隆	産業経理	65	1	2005 4	551	S1
ERM統合フレームワークが監査に与える影響の考察—金融商品監査を中心として— 吉田康英	産業経理	65	1	2005 4	551	S1
地域経済に貢献する金融と新たなアクションプログラムについて 淵田康之	資本市場クォーターリー	8	4	2005 5	532	S18
米国金融コングロマリットの資本再配分の動き 沼田優子	資本市場クォーターリー	8	4	2005 5	532	S18
欧州単一金融市場とナショナル・チャンピオン 林宏美	資本市場クォーターリー	8	4	2005 5	532	S18
フィナンシャル・アドバイザー経由の販売で急拡大するアメリカン・ファンズ 関雄太	資本市場クォーターリー	8	4	2005 5	532	S18
被曝補償金導入による政治実践の変容に関する一考察—マーシャル諸島ロンゲラップ環礁における銀行借入金裁判を中心として— 中原聖乃	社会科学研究(中京大学)	25	2	2005 3	401	C3-3
特集:メガバンクの地方進攻vs地域金融機関 週刊金融財政事情		56	22	2005 6	531	K15
郵政民営化・政策金融改革で資金循環はどう変わるのか 跡田直澄 高橋洋一	週刊金融財政事情	56	21	2005 6	531	K15
大地殻変動後の英国金融界興亡に学ぶ(下) 富樫直記	週刊金融財政事情	56	18	2005 5	531	K15
預金保険機関の財政構造を考える 玉木伸介	週刊金融財政事情	56	18	2005 5	531	K15
特集:りそな銀行〜「集中再生」からオンリーワン銀行へ 週刊金融財政事情		56	16	2005 4	531	K15
銀行提携をテコに新たな成長目指すノンバンク 飯村慎一	週刊金融財政事情	56	16	2005 4	531	K15
金融調査研究会提言「政策金融改革のあり方について」 週刊金融財政事情		56	16	2005 4	531	K15
「リレーションシップバンキング」は統一的指針たりうるか 植村修一	週刊金融財政事情	56	20	2005 5	531	K15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
要求払預金の戦略的ALMを収益向上のツールに 市川達夫 伊藤優	週刊金融財政事情	56	20	2005 5	531 K15
国有銀行改革と預金の動向が危機回避のカギ 高安健一	週刊金融財政事情	56	14	2005 4	531 K15
金融取引のセキュリティ問題と個体認証技術 松本勉	週刊金融財政事情	56	14	2005 4	531 K15
特集:ペイオフ全面解禁、金融平時モードへ 週刊金融財政事情		56	15	2005 4	531 K15
金融機関経営に多大な影響及ぼした会計ビッグバン 茂木哲也	週刊金融財政事情	56	15	2005 4	531 K15
金融機関のCSRへの取組みの視点 三木隆二郎	週刊金融財政事情	56	15	2005 4	531 K15
量的緩和と「出口」後の金融政策とは:透明性が向上すれば「インフレ目標」は不要 菅野雅明	週刊東洋経済		5963	2005 6	502 T4
天王山を迎える郵政民営化法案 塩田潮	週刊東洋経済		5960	2005 6	502 T4
競争原理欠如の歪み増幅 まやかしの「郵政民営化」 週刊東洋経済			5959	2005 5	502 T4
グリーンスパン議長の後継者に問われるもの 田中直毅	週刊東洋経済		5955	2005 5	502 T4
インフレとデフレ。貨幣供給政策の非対称性 吉川洋	週刊東洋経済		5961	2005 6	502 T4
物々交換から貨幣経済制へ(下) 小島清	駿河台経済論集	14	2	2005 3	401 S23
日本銀行の量的金融緩和政策のメカニズムとその有効性について 湯浅由一	駿河台経済論集	14	2	2005 3	401 S23
日本国債は大丈夫か―財政健全化と国債管理政策の行方― 富田俊基	証券レビュー	45	5	2005 5	532 S9
我が国金融政策の課題と展望―日銀政策委員会審議委員時代を振り返りつつ― 田谷禎三	証券レビュー	45	4	2005 4	532 S9
米金融兼業規制をめぐる最近の動きについて 漆畑春彦	証券レビュー	45	4	2005 4	532 S9
金融ビッグバン後の銀行ATMサービスの向上と課題 根本忠明	情報科学研究(日本大学)		14	2005	401 N3-10
米国における金融教育重視の政策的潮流とコミュニティ銀行の金融教育を通じた地域社会貢献 信金中金月報		4	6	2005 6	531 Z1
人民元問題と中国の金融資本市場改革―中国経済の国際化のためには人民元改革と対外資本取引の自由化が不可欠― 信金中金月報		4	6	2005 6	531 Z1
企業間決済の電子化の動向～地域決済をインターネット上で完結 新電子決済(ネットセトリング)システムサービス支援～ 信用金庫		59	5	2005 5	531 S3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ペイオフ解禁後の信用組合 齊藤正	信用組合	52	5	2005 5	531 S4
平成ホリエモン考 濱田康行	信用組合	52	5	2005 5	531 S4
融資戦略と融資推進体制の構築 萱沼幾男	信用組合	52	5	2005 5	531 S4
海外における協同組織金融機関の現状 梅森徹	信用組合	52	4	2005 4	531 S4
個人情報保護法施行と対策 田島正広	信用組合	52	4	2005 4	531 S4
私の支店経営 鎌田ひろ糸	信用組合	52	4	2005 4	531 S4
コミュニティビジネスの現状と地域金融機関との関係について 永沢映	信用組合	52	4	2005 4	531 S4
郵政民営化、競争条件の同一化を アラン・スミス アント・ルー・コンラット*	世界週報	86	17	2005 5	501 S5
ヨーロッパ銀行セクターの再編成(2) 中川辰洋	青山経済論集	56	4	2005 3	401 A1
イギリスの金融市場改革とSecondary Banking Crisis—わが国の「バブル」経済との比較研究という視点から— 清水正昭	千葉商大論叢	42	4	2005 3	401 C4
FP(Financial Planning)の現状と将来の展望—FPのISO規格化時代に向けて— 赤堀勝彦	損害保険研究	67	1	2005 5	518 S1
郵政民営化の推進に係る諸課題 野村健太郎	大分大学経済論集	57	1	2005 5	401 O1
「リテール・ユニバーサルバンキング」時代における地方銀行のチャネル戦略 富樫直記	地銀協月報		539	2005 5	531 C3
銀行におけるチャネル利用動向調査とこれからのマルチチャネル戦略 蓑輪圭樹	地銀協月報		539	2005 5	531 C3
リレーションシップバンキングのあり方に関するWGの議論と地方銀行への期待 村本孜	地銀協月報		538	2005 4	531 C3
日本型TBTF体制の確立について—金融機能再生緊急措置法、金融機能早期健全化緊急措置法を中心に— 米田貢	中央大学経済研究所年報		35	2005 5	401 C1-5
新BIS規制(案)の概要と銀行の貸出行動に与える影響 中小公庫マンスリー		52	6	2005 6	542 C6
RFID(ICタグ)の本格的な普及に向けて 調査(日本政策投資銀行)			82	2005 3	531 C5
フランスの経済と中小企業金融 藤原洋二	調査季報(国民生活金融公庫)		73	2005 5	502 C31
複線的金融システムにおいて信託が果たす役割—信託のスキームを利用したリスクシェアリング— 上林敬宗	東京国際大学論叢. 経済学部編		32	2005	401 T24-3
戦後復興期における大蔵省検査・日本銀行考査の改革 遑英治	東京大学経済学研究		47	2005 3	401 T2-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
銀行産業においてBSC成果指標間の因果関係が存在するのか？ 朴武絃	桃山学院大学総合研究所紀要	30	3	2005 3	401 M11-4
小泉政権の経済改革に見る不良債権処理の特徴と問題点 中野瑞彦	桃山学院大学総合研究所紀要	30	3	2005 3	401 M11-4
第一次大戦終結期における金融政策 望月和彦	桃山学院大学総合研究所紀要	30	3	2005 3	401 M11-4
資金循環統計からみた1980年代以降のわが国の金融構造 日本銀行調査季報		2005	4	2005 4	502 C2
金融サービス業のグループ化 日本銀行調査季報		2005	4	2005 4	502 C2
金融危機の時代における高齢者資産選択 松浦克己	年金と経済	24	1	2005 4	561 N1
ビッグバン構想から8年を経て：リテール金融市場における総合金融サービス機関化 重頭ユカリ	農林金融	58	5	2005 5	512 N3
1930年代前半におけるドイツ金融構造の再編過程—貯蓄銀行・公的金融機関を中心に— 三ツ石郁夫	彦根論叢(滋賀大学)		353	2005 3	401 S4
1970年代における邦銀の対外進出とアメリカでの業務展開 神野光指郎	福岡大学商学論叢	49	3・4	2005 3	401 F1-4
金融機関の自己資本比率問題と不良債権処理(2) 黒田朗	豊橋創造大学紀要		9	2005 2	401 T36
米国による対韓「制度移植」と韓国金融改革—50年代韓国資本主義にみる政策的「矛盾」— 内橋賢悟	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	13	3	2005 3	401 R8-2
金融資産の公平価値評価と証券化を巡る財務報告問題 来栖正利	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	13	3	2005 3	401 R8-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融					
国際金融					
EU新規加盟国のユーロ導入の可能性と時期					
坂田豊光	ESP		397	2005 5	502 E6
アジア外貨準備「ドル以外の分散運用」拡大の背景					
戸内修自	エコノミスト	83	26	2005 5	502 E1
人民元切り上げ問題:通貨バスケット制移行で「元高・円安」へ動く					
宇野大介	エコノミスト	83	33	2005 6	502 E1
国際公共財としての国際通貨制度の変遷					
有古章	フィナンシャル・レビュー		75	2005 2	521 F3
最適通貨圏					
岡田義昭	愛知学院大学論叢. 商学研究	45	3	2005 3	401 A6-2
為替政策と市場介入の政治経済学(3)―プラザ、ルーブル合意そしてバブル―					
加野忠	横浜商大論集	38	2	2005 3	401 Y9
ユーロ支柱の崩壊					
藤原豊司	海外事情(拓殖大学)	53	5	2005 5	401 T19-2
プラザ合意とその後の日本銀行信用					
宮田美智也	金沢大学経済学部論集	25	2	2005 3	401 K20-3
発展途上国と先進国間の国際価格競争力と為替相場の関係…企業の海外移転自由化の有無の比較…					
伏見一彰	九州共立大学経済学部紀要		99	2005 2	401 K35
ユーロ圏経済の不振と安定成長協定					
	経済の進路		519	2005 6	502 K30
東アジア共同体と通貨体制の構築へ					
石田護	国際金融		1145	2005 5	531 K11
金融リテラシーとFDICのマネー・スマート・プログラム					
高月昭年	国際金融		1145	2005 5	531 K11
The Need to Strengthen the Sovereign Debt Restructuring Mechanism					
Tadahiro Asami	国際金融		1145	2005 5	531 K11
大幅に拡大した米国の経常収支赤字と海外公的部門の対米投資					
西垣秀樹	国際金融		1146	2005 6	531 K11
日本企業のアジアへの直接投資と国際戦略提携					
丹野勲	国際経営フォーラム(神奈川大学)		16	2005 6	401 K2-4
英米で進むソフトダラー規制					
神山哲也	資本市場クォーターリー	8	4	2005 5	532 S18
中国経済:人民元切り上げのXデー「年内ナシ!」これだけの証拠					
	週刊東洋経済		5961	2005 6	502 T4
為替レートの決定とマネタリー・アプローチ理論と実証―					
木口武博	商学研究科紀要(早稲田大学)		59	2004	401 W2-8
為替相場における投機的バブルの期待安定性					
熊本尚雄	商学論集(福島大学)	73	1	2004 9	401 F2-2
熊本方雄					

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
世界経済はどう動くか—円・ドル・ユーロ・元 溝口善兵衛	証券レビュー	45	5	2005 5	532 S9
投資サービス法の制定と資本市場の将来像 新道仁信	証券レビュー	45	4	2005 4	532 S9
ドル安円高の相場心理と人民元改革 志田信也	世界週報	86	20	2005 5	501 S5
ニューディール金融制度改革とマネタリズム—ラクリン・カリーの役割を中心に— 須藤功	政経論叢(明治大学)	73	5・6	2005 3	401 M2-3
外国為替相場制度(3):経済厚生 岡田義昭	地域分析(愛知学院大学)	43	2	2005 3	401 A6
東アジアの経済統合と円の役割 河合正弘	日本経済研究センター会報		931	2005 5	502 N11
21世紀の国際通貨体制とアジア共通通貨の可能性 河合正弘	日本経済研究センター会報		932	2005 6	502 N11
国際資金フローと投資の新潮流 長谷川克之 宮脇信介	日本経済研究センター会報		932	2005 6	502 N11
電子荷為替信用取引と所有権移転問題 西道彦	福岡大学商学論叢	49	3・4	2005 3	401 F1-4
Pass-Through of Exchange Rates on Import Prices in East Asian Countries Yuri N. Sasaki	明治学院大学経済研究		132	2005 3	401 M3
対称的な国際通貨制度の実現可能性—サーベイと現代的課題— 高浜光信	明大商学論叢	87	1-4	2005 3	401 M2
「ドル危機」の基本性格とアメリカ為替政策の展開—景気循環の視点から— 飯島寛之	立教経済学研究	58	4	2005 3	401 R1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融					
証券・保険					
進化するIRの現状と未来					
	Exchange square	14		2005 4	532 E1
住宅ローン債権担保証券のプライシング手法について—期限前償還リスクを持つ金融商品の価格の算出— 山崎輝	IMES discussion paper series. J	2005	5	2005 4	531 N1
Regime Switching Modelによる株式ボラティリティ推定の実証分析 乾孝治	MBS review(明治大学)		1	2005 3	401 M2-17
Determinants of Asset Ownership: A Study of the Carpentry Trade Duncan I. Simester	The Review of economics and statistics (Harvard University)	87	1	2005 2	601 R2
生保信頼度ランキング エコノミスト		83	34	2005 6	502 E1
日米でこんなに違う株主総会 吉川満	エコノミスト	83	34	2005 6	502 E1
社債「投資不適格」GM、フォード「危機」とトヨタの勢い 片山創	エコノミスト	83	30	2005 5	502 E1
現代消費者の3つの特徴とクレジットカード会社の3つのマーケティング戦略 三浦俊彦	クレジット研究		33	2005 2	531 K18
顧客データの「質」と「量」の今日的課題 江戸克栄	クレジット研究		33	2005 2	531 K18
新たなステージを迎えたOne to One & CRMマーケティング 浅岡伴夫	クレジット研究		33	2005 2	531 K18
契約責任の「第三者」への拡張 本田純一	クレジット研究		33	2005 2	531 K18
根保証人の責任減免に関するドイツの判例法理 川地宏行	クレジット研究		33	2005 2	531 K18
イギリス消費者信用法制の改革 野村美明	クレジット研究		34	2005 3	531 K18
イギリス消費者信用法の現在 尾島茂樹	クレジット研究		34	2005 3	531 K18
「債務のパリ」入門～パリクラブによる対外公的債務再編の現場から～ 栗原毅	ファイナンス	41	2	2005 5	521 F2
クレジット・スコアリングの現状と定着に向けた課題～邦銀アンケート調査と米国での経験を踏まえて～ 益田安良 小野有人	みずほ総研論集	2005	1	2005 4	502 M6
海外商品先物価格機能分析—価格指標性とヘッジング— 小山良	亜細亜大学経営論集	40	1・2	2005 3	401 A7-2
有価証券時価評価の導入時期と企業行動 円谷昭一	一橋論叢	133	5	2005 5	401 H1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
自己株式の取得と実現利益 篠原繁	会計	167	6	2005 6	551 K1
U・S・GAAPによる財務諸表と日本証券市場 胡丹	会計	167	6	2005 6	551 K1
株式市場における若年層の可能性について 太宰潮	学習院大学大学院経済学研究科・ 経営学研究科研究論集	13	臨時 増刊	2005 3	401 G1-4
マーケットメイク制度導入が株式流動性に与える影響—制度導入初期の実証分析— 外島健嗣 高屋定美	関西大学商学論集	50	1	2005 4	401 K3-3
日本企業のM&Aに対する株式市場の評価—大買収時代をモニタリングする視点 井上光太郎	企業会計	57	6	2005 6	551 K2
日本のゴーイング・プライベート案件における少数株主の排除—バイアウト案件の事例を中心として— 杉浦慶一	経営力創成研究(東洋大学)		1	2005 3	401 T9-11
わが国手形法・小切手法改正に関する一考察 櫻井隆	経営論集(文京女子大学)	14	1	2004 12	401 B2-3
株式持合いの変化と支配問題 増尾賢一	経済科学論究(埼玉大学)		2	2005 3	401 S21-2
有価証券報告書におけるディスクロージャー制度の整備—「証券市場の改革促進」に基づく改正を中心として— 関口秀子	経済経営研究年報(神戸大学)		54	2004	401 K8-3
富裕層の投資行動と富裕層ビジネスへの提言—個人投資家のアンケート調査より— 水野博志	月刊資本市場		238	2005 6	532 S15
資本市場—米国の年金議論の示唆するもの— 森信茂樹	月刊資本市場		238	2005 6	532 S15
個人投資家と証券市場(2)—欧米各国の投資信託販売事情を中心に— 福田徹	月刊資本市場		238	2005 6	532 S15
変貌するアジア各国の資本市場と我が国へのインプリケーション—最終回:成熟社会を迎える我が国は“多層型”資本市場を目指せ— 安達精司	月刊資本市場		238	2005 6	532 S15
開設5年を迎えた大阪証券取引所「ヘラクレス」 小島茂夫	月刊資本市場		237	2005 5	532 S15
個人投資家と証券市場(1)—海外調査を中心に— 佐賀卓雄	月刊資本市場		237	2005 5	532 S15
証券市場の不祥事と自主規制 志谷匡史	月刊資本市場		237	2005 5	532 S15
社債等のペーパーレス化に向けての取組み 池上裕司	月刊資本市場		237	2005 5	532 S15
国際化するIR—日米企業におけるIR(株主判明調査・ターゲティング・海外IR)の比較— 高山与志子	月刊資本市場		236	2005 4	532 S15
株式持合いは何故解消したか(3・完) 吉川満 伊藤正晴	月刊資本市場		236	2005 4	532 S15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
最近の金融コングロマリット化に関する考察—銀行系証券会社の新規株式公開に与える影響を中心に— 安田行宏 尹敏鎬	月刊資本市場		236	2005 4	532 S15
証券人のための資本市場理論—その8— 桐谷維	月刊資本市場		236	2005 4	532 S15
急拡大したリボルビング型不動産担保ローン「HELOC」 マッカーシ理恵子	月刊消費者信用	23	6	2005 6	502 S8
非常時の緊急支出にも効果を発揮、政府の購買用カード ダニエル・リンツ	月刊消費者信用	23	6	2005 6	502 S8
消費者金融会社のノウハウを持ったカード会社になる 磯野和幸	月刊消費者信用	23	6	2005 6	502 S8
Fractional Invariance Principle and Fractional Cointegration Asymptotics 細谷雄三	研究年報経済学(東北大学)	66	4	2005 3	401 T1
Testing the Efficiency of Stock Markets in Emerging Economies: Is Random-walk Type Time-varying Model Adequate? 佃良彦 島田淳二	研究年報経済学(東北大学)	66	4	2005 3	401 T1
リアルオプション・アプローチを用いた日本の金融機関の合併に関する実証分析 大川雅也	国際金融		1144	2005 4	531 K11
外国為替証拠金取引の上場について 太田省三	国際金融		1146	2005 6	531 K11
銀行の保険販売に関するACLIの提言 高月昭年	国際金融		1146	2005 6	531 K11
東アジアの社債引受機関と発行通貨選択の研究 永野護	国際金融		1146	2005 6	531 K11
株式価値評価における知的資本の重要性:証券アナリストのパーセプション 榊原茂樹 ほか	国民経済雑誌(神戸大学)	191	5	2005 5	401 K8
グリーンシート制度の見直しとその問題点 大崎貞和	資本市場クォーターリー	8	4	2005 5	532 S18
会員組織へと逆戻りしたアメリカン証券取引所 大崎貞和	資本市場クォーターリー	8	4	2005 5	532 S18
英国で導入されたステークホルダー商品 林宏美	資本市場クォーターリー	8	4	2005 5	532 S18
中国証券市場への外資の進出 井上武	資本市場クォーターリー	8	4	2005 5	532 S18
「有機的成長」による株主価値向上が求められる(上) 新井英明	週刊金融財政事情	56	18	2005 5	531 K15
経営者と投資家のための社会的責任論(第13回)—社会的責任投資(SRI)とは何か— 山本御稔	週刊金融財政事情	56	16	2005 4	531 K15
企業再生型取引の増加で再拡大する不良債権売買市場 渋谷愛郎	週刊金融財政事情	56	20	2005 5	531 K15
経営者と投資家のための社会的責任論(第16回)—金融機関らしさを出すにはどうすればよいか— 山本御稔	週刊金融財政事情	56	20	2005 5	531 K15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
「有機的成長」による株主価値向上が求められる(下)					
福澤恒	週刊金融財政事情	56	19	2005 5	531 K15
米国企業買収ファンドの投資戦略と行動					
越智哲生	週刊金融財政事情	56	19	2005 5	531 K15
沖縄証券化プロジェクトはリレバン報告の真髄					
小西龍治	週刊金融財政事情	56	14	2005 4	531 K15
住宅金融のあり方～各分野の有識者からみたあるべき住宅金融―金融業界からみた住宅金融					
藤田義治	住宅金融月報		640	2005 5	543 J1
消費者から見た住宅金融のあり方					
深田晶恵	住宅金融月報		639	2005 4	543 J1
イギリスにおける住宅金融市場の動向					
齊藤美彦	住宅金融月報		639	2005 4	543 J1
EU企業買収指令における敵対的買収防衛策の位置づけとTOB規制					
末岡晶子	旬刊商事法務		1733	2005 6	541 S10
米国法を中心とした公開買付制度の検討					
戸田暁	旬刊商事法務		1732	2005 5	541 S10
自発的な情報開示に対する資本市場の評価					
内野里美	商学研究科紀要(早稲田大学)		60	2005	401 W2-8
生命保険事業における会計的リスク対応					
田中弘	商経論叢(神奈川大学)	40	2	2004 12	401 K2-3
知識創造型組織の本質と知的資本の公正価値評価―リアル・オプション分析の適用―					
島永和幸	神戸学院経営学論集	1	1	2004 9	401 K39-3
リアルオプションと純現在価値					
中野勲	神戸学院経営学論集	1	1	2004 9	401 K39-3
英国の消費者信用市場―消費者信用規制改革とその影響―					
坂野友昭	世界経済評論	49	6	2005 6	502 S15
樋口大輔					
オフショア生産の増加と生産部門の二重構造に関する理論分析					
西山博幸	生駒経済論叢(近畿大学)	2	2・3	2005 3	401 K7-10
親会社株式によるストック・オプションの権利行使益を給与所得とした最高裁判決の波紋(下)					
大淵博義	税経通信	60	6	2005 5	521 Z1
非上場株式の時価評価					
平川忠雄	租税研究		666	2005 4	521 S2
保険事故の要素としての「被保険自動車」と自動車傷害保険契約―「正当な権利を有する者」の意義からの考察―					
肥塚肇雄	損害保険研究	67	1	2005 5	518 S1
わが国の損害保険産業における募集チャネルの費用効率性―パネルデータを用いた実証分析―					
柳瀬典由	損害保険研究	67	1	2005 5	518 S1
石坂元一					
自動車保険における消費者と損害保険会社間の意識の乖離―消費者理解の自動車保険を目指して―					
鎌田浩	損害保険研究	67	1	2005 5	518 S1
新保険の動向(保険業の重要問題)(平成16年)					
石田満 ほか	損害保険研究	67	1	2005 5	518 S1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
新保険判例の動向(火災保険関係)(平成17年5月)	損害保険研究	67	1	2005 5	518 S1
米国基準に準拠した決算発表に対する株式市場の反応	増村紀子 大阪経大論集	55	6	2005 3	401 O6
不動産証券化の中国への導入に際する問題点について検討—米国と日本を参照として(上)—	金申申 大阪市大論集		111	2005 2	401 O4-8
アセット・アロケーションに対する需要の増大	荒木充衛 投資信託事情	48	6	2005 6	532 T6
メガ再編と金融地図(2):個人投資家を完全に取り込んだネット專業証券	投資信託事情	48	5	2005 5	532 T6
日経225株価指数と先物・オプション価格の関係—非線形共和分検定による実証分析—	新関三希代 同志社大学ワールドワイドビジネス 6 牧大樹 レビュー	6	2	2005 3	401 D1-12
わが国における事業再生ファンドの最近の動向	日本銀行調査季報	2005	4	2005 4	502 C2
ステークホルダーによる抑止力—集団食中毒事件に関する意識調査を中心に—	深津千恵子 日本経営倫理学会誌		12	2005 3	541 N3
2005年度の日本経済と株式市場展望	神山直樹 日本経済研究センター会報		932	2005 6	502 N11
不動産証券化とまちづくり	日本不動産学会誌	18	4	2005 4	502 N21
特集:少子高齢社会における生命保険事業の役割	村本孜 保険展望	52	1	2005 4	518 H4
最適ヘッジ比率における非対称的な情報効果—韓国のKOSPI 200株価指数先物の場合—	姜喜永 名古屋学院大学論集. 社会科学篇	41	4	2005 3	401 N12
「会社支配」・「企業統治」・「企業の社会的責任」—株主・経営者・利害関係者関係からの考察—	出見世信之 明大商学論叢	87	1-4	2005 3	401 M2
信用リスク評価へのアプローチ:理論構造に関するサーベイ	福田司文 流通科学大学論集. 流通・経営編	17	3	2005 3	401 R8
地震保険国営論の系譜(3)—文化人たちの保険論—	田村祐一郎 流通科学大学論集. 流通・経営編	17	3	2005 3	401 R8
音楽ソフトのフォーマットデザインと普及戦略—企業クリエイティビティに関する考察—	王怡人 流通科学大学論集. 流通・経営編	17	3	2005 3	401 R8